

履 修 案 内

平 成 27 年 度

佐 賀 大 学 大 学 院
経 済 学 研 究 科

目 次

平成27年度 学年暦及び年間行事予定表	2
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	4
学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）	6
授業科目の選び方	9
履修モデル	10
履修について	11
修了要件と学位	11
研究指導計画	11
修士論文要領	12
教 員 免 許	14
社会人のための特例による教育の実施について	17
経済学研究科規則	18
佐賀大学大学院経済学研究科履修細則	21
開講科目（27年度・28年度）	27
講義概要（27年度前学期・後学期）	33
大学院マニュアル	
学生センター配置図及び業務	77
研究図書室の利用	78
情報演習室の利用	82
地域経済研究センターの利用	83
経済学会のご案内	85
大学院生室利用規則	86
教員研究室等案内図	87

平成27年度 学年暦及び年間行事予定表

月	日	曜	学 年 暦	行 事
4	1	水	前学期始, 春季休業 (4月7日まで)	学友会及びサークル紹介 (2日)(予定) 新入学生健康診断 (2日まで)(予定) 前学期授業時間割発表
	3	金	平成27年度オリエンテーション	学部オリエンテーション (文化教育, 経済, 理工, 農) 研究科オリエンテーション(農学) 学部オリエンテーション(医)(7日まで)
	7	火	平成27年度入学式	研究科オリエンテーション (教育学・経済学・医学系・工学系)
	8	水	前学期開講	
5	1	金		月曜日の代替日
	7	木		水曜日の代替日
6	27	土		全国統一英語能力テスト (TOEIC)
7	4	土		全国統一英語能力テスト (TOEIC) 予備日
	23	木		前学期定期試験時間割発表
	30	木		前学期定期試験 (8月5日まで)
8	7	金	夏季休業 (9月30日まで)	オープンキャンパス (予定)
9	24	木	平成27年度学位記授与式 (9月期)	後学期授業時間割発表
	30	水	前学期終	
10	1	水	開学記念日, 後学期始, 後学期開講	
	5	金	平成27年度大学院入学式 (工学系博士後期課程等)	
	15	水		月曜日の代替日

月	日	曜	学 年 暦	行 事
12	23	水	(天皇誕生日)	全国統一英語能力テスト (TOEIC)
	26	土	冬季休業 (1月6日まで)	
1	7	木		月曜日の代替日
	16	土		平成28年度大学入試センター試験 (1月17日まで)
	23	土		全国統一英語能力テスト (TOEIC) 予備日
2	1	月		後学期定期試験時間割発表
	8	月		後学期定期試験 (2月15日まで) (2/15は木曜日の試験日)
	25	木		平成28年度個別学力検査(前期日程) 入学試験 (2月26日まで) 予定
3	12	土		平成28年度個別学力検査(後期日程) 入学試験 (3月13日まで) 予定
	23	水	平成27年度学位記授与式 〈3月期〉	
	31	木	後学期終	

6月6日・13日・20日, 7月11日・18日, 11月21日, 12月5日・12日・19日, 1月30日は, 補講日とする。ただし, 土曜日の補講日は, 授業曜日が重ならないよう補講曜日を指定する。(通常の授業日の6校時も利用することができる。)

7月25日・29日, 8月6日, 12月24日, 2月5日・16日は台風到来等対応の予備日

12月25日, 1月29日は入試対応の予備日

注: 予備日については, 通常の休講等に対応するものではなく, 入試試験及び台風の到来等による大学全体の臨時休業等に充当するものである。

(参考) 平成28年度

4	1	金	前学期始, 春季休業 (4月7日まで) (予定)	
	5	火	平成28年度入学式	
	6	水		学部オリエンテーション (予定)
	8	金	前学期開講 (予定)	

教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育研究の理念と目的

経済学研究科の教育目的は、「経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成すること」(「経済学研究科規則」第1条)である。各専攻では、教育目的を達成するための教育の目標を掲げ、それにしたがって開講科目の設置趣旨を定め、カリキュラムを編成している。

経済学研究科の2専攻とも、基礎科目4単位を必修とするほか、「総合セミナー」2単位と「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」8単位を必修科目としている。そのほかに各専攻の選択科目を履修することを定めている。

全教員がオンラインでのシラバスを作成しており、授業科目ごとの成績評価基準をシラバスに明示している。

成績評価基準を佐賀大学大学院学則第17条の2に定め、修了要件を第18条に定めている。修了認定について、2専攻において組織的に判定し、研究科委員会の議を経て決定している。

教育目標及び開講科目の設置趣旨

金融・経済政策専攻

1 教育目的

国際経済、国民経済、地域経済等の諸問題を経済学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること

2 教育目標

日本国内のみならず国際的、地域的な現代経済社会の構造と、諸問題・課題の発生とそれに対応するための企業、地域、国家、国際的な政策について、理論的あるいは実践的に研究し、広い視野と深い洞察に基づいて課題の発見と解決の方途を探究する能力を養成する。

- (1) 金融・経済政策のなかの基礎的な分野の研究と教育。
- (2) 情報処理や外国語能力などの研究のための基礎的スキルを身につける。
- (3) 経済社会の構造を理論的に把握する能力と、国際的な比較のなかで、またグローバルな関係として把握する能力を身につける。
- (4) 地域社会や国民経済の抱える経済問題を把握し、その経済的、法的な解決方策を解明する能力を身につける。
- (5) 個別的・具体的課題を設定した研究の指導。

3 対応する開講科目の設置

- (1) の目標に対応して、基礎的な科目として「金融経済論研究」「公共財政論研究Ⅰ」「行政基礎法研究Ⅰ」「政策評価研究」「社会選択理論研究」により、金融、産業、政府の役割を考える。
- (2) の目標に対応して、「情報基礎」「実用外国語」の必修科目によりスキルを向上させる。
- (3) の目標に対応して、「マクロ経済データ分析研究」「応用計量経済学研究」「数理経済分析研究」「動学マクロ経済学研究」「上級マクロ経済学研究」による理論的分析能力を磨き、「国際金融論研究」「発展途上国経済論研究」「開発経済学研究」「比較労働経済研究Ⅰ・Ⅱ」により、国際的比較やグローバルな視野で経済構造を把握する能力を向上させる。
- (4) の目標に対応して、地域社会と地方自治体、産業と産業の構造、市民社会と政府との関係を把握するために、「農業経済論研究」「経済地理学研究」「地域経済論研究」「地域政治研究」「地域福祉研究」「地方財政研究」「行政基礎法研究Ⅱ」「福祉政策研究」「公共財政論研究Ⅱ」により、問題や課題の解決能力を身につける。
- (5) 「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「総合セミナー」「フィールドワーク」により、個別的・具体的課題を設定して理論的、実践的に研究を深め、2年間をかけて修士論文を作成・発表する。指導教員により課題研究、論文作成を指導する。

企業経営専攻

1 教育目的

企業経営等の諸問題を経営学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること

2 教育目標

経済のグローバル化、情報技術の発展、産業構造の変化など企業・経営をとりまく環境の変化に対応するために、幅広い専門知識に裏づけられた現状認識と深い洞察力が求められる。それに対応して、経営・会計・法律にわたる広く確かな基礎知識を身につけ、課題の発見と解決能力をもった人材を養成する。

- (1) 企業経営のなかの基礎的な分野の研究と教育。
- (2) 情報処理や外国語能力などの研究のための基礎的スキルの修得。
- (3) 情報通信技術・資源と統計的情報を分析・活用する能力を身につける。
- (4) 企業の機構と経営資源の展開に関する諸問題を理論的、歴史的に把握するとともに、その解決方法を導き出す能力を身につける。
- (5) 企業および経営に関する諸問題を法的側面から把握・解明して、その解決策を見出す能力を身につける。
- (6) 個別的・具体的課題を設定した研究の指導。

3 対応する開講科目の設置

- (1) の目標に対応して、基礎的な科目として「経営財務論研究」「流通経済論研究」「経営分析論研究」「経済法研究Ⅰ」「契約法研究」により、企業活動の戦略、経営分析、法的な取り決めなどの広く基礎的企業経営に関する基礎知識を身につける。
- (2) の目標に対応して、「情報基礎」「実用外国語」の必修科目によりスキルを向上させる。
- (3) の目標に対応して、「地域データ解析研究」「時系列データ解析研究」「応用統計研究」により統計データの分析能力を向上させ、「応用通信システム研究」「経営情報システム研究」により情報通信の技術や資源を活用する能力を身につける。
- (4) の目標に対応して、「組織論研究Ⅰ」「組織論研究Ⅱ」「企業論研究」「法と経済研究」「現代労使関係研究Ⅰ」「現代労使関係研究Ⅱ」「経営史研究」「経営管理史研究」により経営管理を理論的、歴史的に把握する能力を身につけ、「商業経済論研究」により市場と企業活動の分析・実践的能力を身につける。また、「簿記論研究」「財務会計論研究」「管理会計論研究Ⅰ」「管理会計論研究Ⅱ」「国際会計論研究」により財務・会計から企業経営を把握する能力を身につける。
- (5) の目標に対応して、「企業法研究Ⅰ」「企業法研究Ⅱ」により企業組織の法制度を、「福利厚生関係法研究」「企業福祉法研究」により企業経営の法的責任と法制度について、「民法研究Ⅰ」「民法研究Ⅱ」「経済法研究Ⅱ」「環境法研究Ⅰ」「環境法研究Ⅱ」により企業間取引の基本的ルールと企業責任について、法律的に把握し、解決する能力を身につける。
- (6) 「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「総合セミナー」「フィールドワーク」により、個別的・具体的課題を設定して理論的、実践的に研究を深め、2年間をかけて修士論文を作成・発表する。指導教員により課題研究、論文作成を指導する。

学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

経済学研究科修士課程の学位授与の方針は、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）における、経済学研究科の教育目的および目的を実現するための教育目標に基づき、以下に示す各項目を身に付けさせることである。

学修の成果に係る評価および修了の認定の客観性と厳密性を確保するため、学生に対してすべてのシラバスにおいて、成績評価基準をあらかじめ明示し、その基準に従って適切に評価すると共に、異議申し立て制度により成績評価の正確性を保証する。

大学院学則に定める単位を修得し修士論文を提出した者について修了判定を行い、合格とされた者に対し、経済学研究科委員会の議を経て、学長が修了を認定し学位を授与する。

【金融・経済政策専攻 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

〔学生に身につけさせる能力〕

1. 国際経済，国民経済，地域経済に関する広く基本的な問題についての基礎知識を修得している。
2. 情報処理や外国語能力等の研究するための基礎的スキルを修得している。
3. 国際経済，国民経済，地域経済の中で生起する諸問題を理論的，歴史的，政策的に把握，解明し，その解決策を見出す能力を修得している。
4. 国際経済，国民経済，地域経済の中で生起する諸問題に関する個別的・具体的課題を設定して理論的，実践的に研究を深め，論文作成およびプレゼンテーション能力を修得している。

〔学位の審査方法〕

学生の取得単位数を研究科教務委員会において確認し，修士論文審査報告書および研究指導報告書を基に研究科委員会で判定，議を経て修了認定を行う。

【企業経営専攻 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

〔学生に身につけさせる能力〕

1. 企業経営および企業活動に関する広く基本的な問題に関する基礎知識を修得している。
2. 情報処理や外国語能力等の研究するための基礎的スキルを修得している。
3. 企業経営および企業活動に関する諸問題を理論的，歴史的に把握，解明し，その解決策を見出す能力を修得している。
4. 企業経営および企業活動に関する個別的・具体的課題を設定して理論的，実践的に研究を深め，論文作成およびプレゼンテーション能力を修得している。

〔学位の審査方法〕

学生の取得単位数を研究科教務委員会において確認し，修士論文審査報告書および研究指導報告書を基に研究科委員会で判定，議を経て修了認定を行う。

金融・経済政策専攻における教育目標を達成するための授業科目の流れ（カリキュラムマップ）

学位授与の方針	授 業 科 目 名			
	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期
1	政策評価研究	社会選択理論研究	公共財政論研究 I	行政基礎法研究 I
	金融経済論研究	研究科間共通科目		
2	情報基礎		実用外国語	
3	応用計量経済学研究	上級マクロ経済学研究	マクロ経済データ分析研究	動学マクロ経済学研究
	数理経済分析研究	経済政策論研究	応用ミクロ経済分析研究	制度的経済動学研究
	産業組織論研究	日本アジア比較経済史研究	国際金融論研究	日本産業経済史研究
	農業経済論研究	開発経済学研究	経済学方法論研究	発展途上国経済論研究
	公共財政論研究 II	比較労働経済研究 II	地方財政研究	比較労働経済研究 I
	経済学史研究	地域経済論研究		経済地理学研究
	地域政治研究	都市経済学研究		交通経済学研究
	行政基礎法研究 II			
4	演習 I	演習 I	演習 II	演習 II
			フィールドワーク	
			総合セミナー	
標準修得単位数	12	10	4	4

企業経営専攻における教育目標を達成するための授業科目の流れ（カリキュラムマップ）

学位授与の方針	授 業 科 目 名			
	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期
1	流通経済論研究	経営財務論研究	契約法研究	経営分析論研究
		研究科間共通科目		経済法研究 I
2	情報基礎		実用外国語	
3	組織論研究 II	財務会計論研究	組織論研究 I	管理会計論研究 I
	応用通信システム研究	管理会計論研究 I	企業論研究	経営情報システム研究
	法と経済研究	国際会計論研究	商業経済論研究	時系列データ解析研究
	簿記論研究	企業法研究 II	経済刑法研究	現代労使関係研究 I
	企業福祉法研究	国際労働関係法研究	福利厚生関係法研究	経営史研究
	環境法研究 II	経済法研究 II	環境法研究 I	企業法研究 I
	民法研究 I	応用統計研究	民法研究 II	労働関係法研究
	刑法研究	現代労使関係研究 II	マーケティング論研究	
	流通システム論研究	経営管理史研究		
4	演習 I	演習 I	演習 II	演習 II
			フィールドワーク	
			総合セミナー	
標準修得単位数	12	10	4	4

授業科目の選び方

- (1) 教育研究分野・授業科目の内容及び担当教員を参照しながら設定する。
 (2) 多様な高度知的人材の養成という研究科の目的にそって、研究科修了後の進路に対応した履修モデルを示しておく。

〈金融・経済政策専攻〉

金融機関勤務	金融・政策分析分野の科目を中心に、数量経済分析分野、企業関係法分野の科目も選ぶ。
自治体勤務	地域・福祉政策分野の科目を中心に、金融・政策分析分野、比較経済分野の科目も選ぶ。
国際経済研究に関する仕事	比較経済分野の科目を中心に、金融・政策分析分野、地域・福祉政策分野の科目も選ぶ。
公民科教員	数量経済分析分野、金融・政策分析分野、地域・福祉政策分野の科目を中心に選ぶ。

〈企業経営専攻〉

企業法務担当者	企業関係法分野の科目を中心に、会計分野、金融・政策分析分野の科目も選ぶ。
経理専門職	会計分野の科目を中心に、統計情報分野、経営管理分野の科目も選ぶ。
商業科教員	経営管理分野、会計分野、統計情報分野の科目を中心に選ぶ。

博士課程進学を希望する学生は、指導教員と相談のうえ履修計画をつくる。

(3) 講義及び演習

講義：履修モデルをなす各授業科目について、教員の講義と学生による討論

演習：学生自らの研究分野を中心とする発表と教員の討論

共通科目：コンピュータの利用法など、コンピュータに関する情報基礎並びにネイティブスピーカーによる経営・経済の実務に必須の実用外国語の学修

基礎科目：1年生を対象に金融・経済政策専攻、企業経営専攻のそれぞれの専攻の基礎をなす科目であり、各専攻分野の基礎的素養の涵養を目的として開講する。

フィールドワークⅠ、Ⅱ：学外での調査研究とレポート作成で実践的能力を養う。

総合セミナー：2年生対象。論文作成能力を養うため、学生自身が本人の研究テーマを中心として、専攻分野の複数の教員と学生から構成されるグループで発表、討議を行う。

必修、選択の内訳、○は単位数

必修科目 14単位	基礎科目④ (②×2)、演習Ⅰ④、演習Ⅱ④
	総合セミナー②
選択必修 2単位	情報基礎②、実用外国語②
	いずれか1科目
選択科目	7科目 14単位以上 フィールドワークⅠ、Ⅱ 演習Ⅰ、演習Ⅱは通年科目。

総合セミナーは2年次、夏季集中として実施。

フィールドワークⅠ、Ⅱは集中講義として実施。

＜金融・経済政策専攻＞

I. 金融・産業政策履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	研究科間 共通科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ		公共財政論研究Ⅰ	国際金融論研究 企業論研究		8
1年後期	演習Ⅰ		行政基礎法研究Ⅰ	発展途上国経済論研究 動学マクロ経済学研究 比較労働経済研究Ⅰ	研究科間 共通科目	8
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー	実用外国語		応用計量経済学研究 産業組織論研究		12
2年後期	演習Ⅱ					2
修了要件単位数	10	2	4	12	2	30

II. 公共経済履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	研究科間 共通科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ		公共財政論研究Ⅰ	農業経済論研究 企業論研究		8
1年後期	演習Ⅰ			比較労働経済研究Ⅰ 経済地理学研究 動学マクロ経済学研究 地域福祉研究	研究科間 共通科目	8
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー	実用外国語	政策評価研究	公共財政論研究Ⅱ		12
2年後期	演習Ⅱ					2
修了要件単位数	10	2	4	12	2	30

* 演習Ⅰ，演習Ⅱは通年科目。総合セミナーは夏期集中講義。

＜企業経営専攻＞

I. 経営学履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	研究科間 共通科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ	情報基礎		商業経済論研究 組織論研究Ⅰ 環境法研究Ⅰ		6
1年後期	演習Ⅰ		経営分析論研究	管理会計論研究Ⅰ	研究科間 共通科目	12
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー		流通経済論研究	簿記論研究 法と経済研究 組織論研究Ⅱ		10
2年後期	演習Ⅱ					2
修了要件単位数	10	2	4	12	2	30

II. 会計学履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	研究科間 共通科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ	情報基礎		簿記論研究 環境法研究Ⅰ		10
1年後期	演習Ⅰ		経営分析論研究	管理会計論研究Ⅰ 財務会計論研究 経営史研究	研究科間 共通科目	10
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー		流通経済論研究	法と経済研究		6
2年後期	演習Ⅱ			管理会計論研究Ⅱ		4
修了要件単位数	10	2	4	12	2	30

* 演習Ⅰ，演習Ⅱは通年科目。総合セミナーは夏期集中講義。

履修について

- 1 Webによる履修登録になるので、詳しくは掲示を見ること。不明な点があれば教務課経済学究科教務担当に問い合わせること。
(未定教科があっても、まず登録して後日の確認期間内に修正が行える。)
フィールドワーク、総合セミナーは学期途中から開始されるので、その都度履修登録手続きをすること。
- 2 演習、フィールドワークの時間割は、教員と学生との話し合いにより決定する。

修了要件と学位

(1) 修了要件

本研究科に原則として2年以上在学して、所定の授業科目について30単位（演習8単位、その他22単位）以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、本研究科に1年以上在学すれば足りるものとする。

(2) 学 位

上記修了要件を満たした者には、修士（経済学）の学位を授与する。

研究指導計画

基礎科目により基礎的素養を涵養し、履修モデルをなす授業科目により高度知的人材となる学力を涵養し、フィールドワーク、共通科目（情報基礎、実用外国語）によって実践的能力を養う。

入学時に、指導教員と相談のうえ研究題目を提出する。2年次に受講する「総合セミナー」の前までに修士論文の題目を絞込み提出期限までに修士論文を完成させる。論文作成に必要な資料収集・分析、文献解説・考証などの能力は「演習」によって養い、「総合セミナー」ではグループ討議・報告により幅広い視野からの論文作成能力を養う。

1年	4月	研究題目の提出
2年	夏季休暇中	総合セミナーにおいて報告
2年	12月20日	論文題目の提出期限
2年	1月10日	修士論文および論文要旨の提出

修士論文要領

平成16年4月1日経済学研究科委員会制定

(提出者)

- 1 所定の授業科目の単位を修得した者又は修得見込みの者は、修士論文を提出し、学位を申請することができる。

(提出書類)

- 2 修士の学位を申請する場合は、以下の書類を期限までに提出するものとする。
 - (1) 学位申請書 1部
 - (2) 修士論文 4部(3部はコピーとすることができる。)
 - (3) 論文要旨 4部(3部はコピーとすることができる。)

(提出期限)

- 3 修士論文の提出期限は、1月10日午後5時とし、論文題目の提出期限は、前年12月20日午後5時までとする。(期限日が土曜、日曜、休日の場合は、直後の平日を期限日とする。以下この項において同じ。)

なお、9月に修了が予定される者の修士論文の提出期限は、修了年度の7月10日午後5時とし、論文題目の提出期限は、6月20日午後5時までとする。

(使用言語)

- 4 修士論文は日本語を原則とする。なお、外国語については申出により別途考慮する。

(字数)

- 5 修士論文の字数は2万字(例400字詰原稿用紙50枚)以上とし、併せて論文要旨(1,000字以内)を提出するものとする。ただし、修士論文の字数については申出により、内容及びテーマを勘案して別途考慮することがある。

なお、外国語論文の字数(論文要旨の字数も含む。)については、上記3の考慮の際併せて考慮する。

(言語と字数に別途考慮を求める者の手続)

- 6 上記3及び4に規定する別途考慮を求める者は、あらかじめその旨を指導教員に申し出て、許可を受けなければならない。

なお、許可を受けた場合は、論文題目提出時にその旨を付記するものとする(付記のない場合は、2万字以上の日本語による論文提出予定者とみなす。)。許可、不許可は指導教員が通知する。

(用紙)

- 7 修士論文及び論文要旨に原稿用紙を用いる場合は、A4判400字詰原稿用紙を使用するものとする。ワープロを用いる場合は、A4判白紙を使用し、全角を1字として1ページに1,200字程度となるよう印字するものとする。

(口頭試問)

- 8 修士論文提出者は、指導教員が指定する日時(2月中を予定)に論文に関する口頭試問を受けなければならない。

なお、9月に修了が予定される者については、8月中に実施する。

(修士論文の評価基準)

- 9 修士論文の評価基準は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 修士論文の題目に関する文献・資料を広く渉猟していること。

- (2) 当該研究分野の既存の研究動向をよく踏まえていること、そして独自の分析視点が組み入れられていること。
- (3) 上記の内容が首尾一貫性を有し、目次、結論、論文要旨を通じ、論文全体の構成が明快になっていること。
- (4) 修士論文審査における質疑応答において明晰な論文内容・趣旨が報告・説明されること。

附 則

この要領は、平成16年4月1日から実施する。

附 則（平成19年1月31日改正）

この要領は、平成19年4月1日から実施する。

附 則（平成20年12月3日改正）

この要領は、平成21年4月1日から実施する。

附 則（平成25年3月6日改正）

- 1 この要項は、平成25年4月1日から実施する。
- 2 佐賀大学経済学研究科修士課程学生の9月30日付け課程修了についての申合せ（平成16年4月1日制定）は、廃止する。

附 則（平成26年10月1日改正）

この要領は、平成26年10月1日から実施する。

（修士論文題目届出様式例）

平成 年 月 日
<p>佐賀大学大学院 経済学研究科長 様</p>
専攻名 学籍番号 氏名
印
<p>経済学研究科修士論文題目名の届出について</p>
<p>このことについて、経済学研究科修士論文要領第2に基づき下記のとおり届出いたします。</p>
記
<ol style="list-style-type: none"> 1. 修士論文題目名 2. 指導教員名
<p style="margin-left: 40px;">指導教員</p>
印
<p style="margin-left: 40px;">副指導教員</p>
<ol style="list-style-type: none"> 3. その他特記事項（経済学研究科修士論文要領3及び4について、該当があればその旨を記載）

社会，公民，商業の専修免許状

既に中学校教諭一種免許状（社会），または高等学校教諭一種免許状（公民，商業）を取得している者は，本研究科において所定の単位を修得すれば当該教科の専修免許状（中学校，高等学校）を取得することができる。

専攻	教育職員免許状の種類	免許の教科
金融・経済政策専攻	中学校教諭専修免許状	社会
	高等学校教諭専修免許状	公民
企業経営専攻	高等学校教諭専修免許状	商業

教員免許種別授業科目

専攻名	教育・研究分野	授業科目	教員名	免許種別		
				中学校	高校	
				社会	公民	商業
金融・経済・政策	数量経済分析	数理経済分析研究	都築	○	○	
		マクロ経済データ分析研究	上山和	○	○	
		応用ミクロ経済分析研究	竹村	○	○	
		応用計量経済学研究	上山和	○	○	
		社会選択理論研究	都築	○	○	
		上級マクロ経済学研究	谷	○	○	
		動学マクロ経済学研究	谷	○	○	
		産業組織論研究	竹村	○	○	
	金融・政策分析	金融経済論研究	米倉	○	○	
		国際金融・証券論研究		○	○	
		国際金融論研究	米倉	○	○	
		経済政策論研究	藺田	○	○	
		農業経済論研究	品川	○	○	
		公共財政論研究Ⅰ	納富	○	○	
		公共財政論研究Ⅱ	納富	○	○	
	制度的経済動学研究	藺田	○	○		
	比較経済	日本産業経済史研究	金子	○		
		近代日本資本主義史研究		○		
		日本社会史研究		○		
		日本アジア比較経済史研究	金子	○		
		経済学史研究	伊藤	○		
		経済学方法論研究	伊藤	○	○	
		産業史研究		○		
		発展途上国経済論研究	ラタナーヤカ	○		
		開発経済学研究	ラタナーヤカ	○		
		比較労働経済研究Ⅰ	富田	○	○	
	比較労働経済研究Ⅱ	富田	○	○		
	地域・福祉政策	経済地理学研究	戸田	○		
		地域経済論研究	戸田	○		
		都市経済学研究	亀山	○		
		交通経済学研究	亀山	○		
		地域福祉研究		○	○	
福祉政策研究			○	○		
行政基礎法研究Ⅰ		井上	○	○		
行政基礎法研究Ⅱ		井上	○	○		
地方自治法制研究			○	○		
地域政治研究		畑山	○	○		
政策評価研究		中西	○	○		
地方財政研究	中西	○	○			

専攻名	教育・研究分野	授業科目	教員名	免許種別		
				中学校	高校	
				社会	公民	商業
企 業	統計情報	情報処理研究				○
		情報システム論研究				○
		地域データ解析研究				○
		情報資源管理研究				○
		応用通信システム研究	安田			○
		経営情報システム研究	羽石			○
		統計情報研究				○
		時系列データ解析研究	中村			○
		応用統計研究	中村			○
	経営管理	経営財務論研究				○
		経営史研究	山本			○
		現代労使関係研究Ⅰ	平地			○
		現代労使関係研究Ⅱ	平地			○
		投資決定研究				○
		経営管理史研究	山本			○
		組織論研究Ⅰ	松尾			○
		組織論研究Ⅱ	松尾			○
		企業論研究				○
法と経済研究					○	
マーケティング論研究		洪			○	
流通システム論研究		洪			○	
会 計	財務会計論研究	山形			○	
	簿記論研究	木戸田			○	
	管理会計論研究Ⅰ	小川			○	
	管理会計論研究Ⅱ	小川			○	
	経営分析論研究	山下			○	
	国際会計論研究	山下			○	
営 業	企業関係法	企業法研究Ⅰ	小西			○
		企業法研究Ⅱ	小西			○
		会社法研究				○
		労働関係法研究	早川			○
		国際労働関係法研究	早川			○
		福利厚生関係法研究	丸谷			○
		企業福祉法研究	丸谷			○
		産業経済法研究				○
		経済法研究Ⅰ	岩本			○
		経済法研究Ⅱ	岩本			○
		環境法研究Ⅰ	檜澤			○
		環境法研究Ⅱ	檜澤			○
		民法研究Ⅰ	栗林			○
		民法研究Ⅱ	栗林			○
		契約法研究	中山			○
刑法研究	内山			○		
経済刑法研究	内山			○		
共通科目	情報基礎					
	実用外国語					
単位数	必要単位数			24以上	24以上	24以上

社会人のための特例による教育の実施について

大学院設置基準第14条では、「修士課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合は、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。」と規定され、社会人等の修学に配慮がなされています。

本学大学院経済学研究科では、大学院での履修を希望する社会人に対し、同条に定める教育方法の特例による教育を実施しています。

この概要は、次のとおりです。

- (1) 特例の適用を受ける者は、修業年限2年間にわたり夜間における履修を認められる。
- (2) 特例の適用により履修しようとする者のため、夜間の授業時間帯を2時限(18:00～19:30及び19:40～21:10)設ける。
- (3) 学生には、年度始めに2年間にわたる講義計画を予告し、指導教員の指導のもとに2年間を見通した履修計画を立てさせる。

(注) 一般選抜により入学を許可された社会人であっても、特例の適用を受けることができる。

経済学研究科規則

(主旨)

第1条 佐賀大学大学院経済学研究科（以下「研究科」という。）に関する事項は、国立大学法人佐賀大学規則（平成16年4月1日制定）、佐賀大学大学院規則（平成16年4月1日制定。以下「大学院学則」という。）及び佐賀大学学位規則（平成16年4月1日制定。以下「学位規則」という。）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

(研究科の目的)

第1条の2 研究科は、経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、知識基礎社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成することを目的とする。

(専攻の目的)

第1条の3 研究科の各専攻の目的は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 金融・経済政策専攻 国際経済、国民経済、地域経済等の諸問題を経済学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること。
- (2) 企業経営専攻 企業経営等の諸問題を経営学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること。

(専攻及び講座)

第2条 研究科の専攻に次の講座を置く。

専攻名	講座名
金融・経済政策専攻	経営システム、地域政策、国際経済社会、経済情報、法政策
企業経営専攻	

(指導教員)

第3条 学生の専攻分野の研究を指導するため、学生ごとに指導教員を置く。

(授業科目、単位数及び履修方法)

第4条 授業科目、単位数及び履修方法は、佐賀大学大学院経済学研究科履修細則（平成16年4月1日制定）に定めるところによる。

- 2 教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(他の大学院等における授業科目の履修)

第5条 学生は、大学院学則第14条の規定に基づき、他の大学院及び外国の大学院の授業科目を履修することができる。

- 2 指導教員は、研究指導上必要があると認めるときは、学生が他専攻及び他の研究科の授業科目を履修することを認めることができる。

(入学前の既修得単位の認定)

第6条 研究科が必要と認めたときは、大学院学則第15条の規定に基づき、学生が大学院に入学する前に大学院又は他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、大学院に入学した後の大学院における授業料の履修により修得したものとみなすことができる。

(他の大学院等における研究指導)

第7条 学生は、大学院学則第17条の規定に基づき、他の大学院又は研究所等（外国の大学院又は研究所等を含む。）において、必要な研究指導を受けることができる。ただし、当該研究指導を受ける期間は1年を超えないものとする。

2 指導教員は、研究指導上必要があると認めるときは、学生が他の研究科において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、当該研究指導を受ける期間は1年を超えないものとする。

(履修手続)

第8条 履修しようとする授業科目については、各学期とも所定の期間に定められた方法により履修手続をしなければならない。ただし、学期の途中から開始される授業科目については、その都度履修手続をしなければならない。

(成績判定及び単位の授与)

第8条の2 授業科目を履修した場合には、成績判定の上、合格した者に対して所定の単位を与える。

2 成績判定は、平素の学修状況、出席状況、学修報告、論文及び試験等によって行う。

3 成績は、秀・優・良・可・不可の評語をもって表わし、秀・優・良・可を合格とし、不可は不合格とする。

(試験)

第9条 試験は、毎学期末又は毎学年末において授業担当教員が行う。

(学位論文の提出)

第10条 学位規則第7条第1項の規定により、修士の学位の授与を受けようとする者は、申請書類とともに、学位論文を指定した期日までに研究科長に提出しなければならない。

(学位論文審査員)

第11条 佐賀大学大学院経済学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）は、修士論文の審査のため、研究科の教員の中から3人以上の学位論文審査員（以下「審査員」という。）を選出し、うち1人を主査とする。

2 前項の規定にかかわらず、学位論文の審査に当たって必要があるときは、研究科委員会の議を経て、他の研究科、他の大学院又は研究所等（外国の大学院又は研究所等を含む。）の教員等を審査員に加えることができる。

(入学者の選考)

第12条 入学者の選考は、その志望する専攻を修めるために必要な学力及び能力について行う。

(研究生及び科目等履修生)

第13条 研究科の教育研究に支障がないときは、研究科委員会の議を経て、研究生及び科目等履修生の入学を認めることができる。

2 研究生及び科目等履修生として入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第52条に定める大学を卒業した者

(2) 研究科委員会において前号と同等以上の学力があると認められた者

(特別研究学生)

第14条 研究科は、他の大学院又は外国の大学院等との協議に基づき、他の大学院等の学生が特別研究学生として研究指導を受けることを認めることができる。

(特別聴講学生)

第15条 研究科は、他の大学院又は外国の大学院等との協議に基づき、他の大学院等の学生が特別聴講学生として授業科目を履修することを認めることができる。

(転入学又は再入学を許可された者の既修得単位等の認定)

第16条 研究科は、転入学又は再入学を許可された者が、佐賀大学の大学院又は研究所等（外国の大学院を含む。）で既に修得した単位数及び在学した期間は、研究科委員会の議を経て通算することができる。

(雑 則)

第17条 この規則に定めるもののほか、研究科に関し必要な事項は、研究科委員会において定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

1 この規則は、平成19年7月20日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

2 平成19年3月31日において現に在学する者（以下「在学者」という。）及び在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については、なお従前の例による。

佐賀大学大学院経済学研究科履修細則

(趣旨)

第1条 佐賀大学大学院経済学研究科規則（平成16年4月1日制定。以下「研究科規則」という。）

第4条の規定に基づく佐賀大学大学院経済学研究科（以下「研究科」という。）の授業科目、単位数及び履修方法は、この細則の定めるところによる。

(授業科目、単位数及び履修方法)

第2条 授業科目及び単位数は、各専攻ごとに別表Ⅰ、別表Ⅱ、別表Ⅲ、別表Ⅳ及び別表Ⅴに定めるところとする。

2 学生は、各専攻ごとに別表Ⅰ又は別表Ⅱに掲げる自専攻の授業科目から22単位以上（基礎科目から4単位以上、演習Ⅰ4単位、演習Ⅱ4単位及び総合セミナー2単位を含む。）、自専攻又は他専攻の授業科目から4単位以上、別表Ⅲの共通科目の中から2単位以上、別表Ⅳの研究科間共通科目として教育学研究科で開講される科目（他研究科の提供科目を除く。）及び別表Ⅴの研究科間基礎科目の中から2単位以上の計30単位以上を履修しなければならない。

3 演習については、演習Ⅰ、演習Ⅱを2年間にわたり履修するものとする。ただし、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとし、自専攻の授業科目をもって演習Ⅱに代えることができる。

4 学生（大学院設置基準第14条（昭和49年文部省令第28号）による教育方法の特例により入学した者を除く。）の単位について、研究科規則第4条第2項により夜間に開講される授業科目の単位は、10単位までを限度として第2項に定める単位に含めることができる。ただし、夜間に開講される基礎科目のうち4単位まで及び演習Ⅰ及び演習Ⅱの単位は、第2項に定める単位に含めることができる一方で、上記の限度に含まれないものとする。

(単位認定)

第3条 研究科規則第5条及び第6条の規定により履修した授業科目の単位数は、4単位を限度として、前条第2項に定める自専攻又は他専攻の授業科目から4単位以上のうちに含めることができる。

2 別表Ⅳの研究科間共通科目として教育学研究科で開講される科目及び他研究科の提供科目のうち本研究科への受入科目並びに別表Ⅵの地域社会教育研究プログラムに掲げる授業科目の履修による単位数は、前条第2項に規定する自専攻又は他専攻の授業科目から4単位以上のうちに含めることができる。

3 成績評価は、試験、レポート、平素の発表等により行う。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成 16 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この細則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 19 年 3 月 31 日において現に研究科に在学する者は、なお従前の例による。

附 則

この細則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この細則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 21 年 3 月 31 日において現に研究科に在学する者は、なお従前の例による。

附 則

- 1 この細則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 22 年 3 月 31 日において現に研究科に在学する者（以下「在学者」という。）及び平成 22 年 4 月 1 日以降において在学者の属する年次に転入学または再入学する者については、なお従前の例による。

附 則

この細則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この細則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 24 年 3 月 31 日において現に研究科に在学する者（以下「在学者」という。）及び平成 24 年 4 月 1 日以降において在学者の属する年次に転入学または再入学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成 25 年 2 月 6 日改正）

- 1 この細則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 25 年 3 月 31 日において現に在学する者（以下「在学者」という。）及び在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成 26 年 2 月 5 日改正）

- 1 この細則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 26 年 3 月 31 日において現に研究科に在学する者（以下「在学者」という。）及び在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成 27 年 2 月 4 日改正）

- 1 この細則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 27 年 3 月 31 日において現に研究科に在学する者（以下「在学者」という。）及び在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については、なお従前の例による。

別表 I (第2条関係)

金融・経済政策専攻

科目区分	教育・研究分野	授 業 科 目	単位数	備 考
基礎科目		金融経済論研究	2	4単位選択必修
		公共財政論研究Ⅰ	2	
		行政基礎法研究Ⅰ	2	
		社会選択理論研究	2	
		政策評価研究	2	
専門科目	数量経済分析	数理経済分析研究	2	
		マクロ経済データ分析研究	2	
		応用ミクロ経済分析研究	2	
		産業組織論研究	2	
		応用計量経済学研究	2	
		動学マクロ経済学研究	2	
		上級マクロ経済学研究	2	
	金融・政策分析	国際金融・証券論研究	2	
		国際金融論研究	2	
		国際経済政策研究	2	
		農業経済論研究	2	
		公共財政論研究Ⅱ	2	
		経済政策論研究	2	
	比較経済	制度的経済動学研究	2	
日本産業経済史研究		2		
近代日本資本主義史研究		2		
日本社会史研究		2		
日本アジア比較経済史研究		2		
経済学史研究		2		
経済学方法論研究		2		
産業史研究		2		
発展途上国経済論研究		2		
国際関係論研究		2		
地域・福祉政策	開発経済学研究	2		
	比較労働経済研究Ⅰ	2		
	比較労働経済研究Ⅱ	2		
	経済地理学研究	2		
	地域経済論研究	2		
	都市経済学研究	2		
	交通経済学研究	2		
	地域福祉研究	2		
福祉政策研究	2			
演習・セミナー	行政基礎法研究Ⅱ	2		
	地方自治法制研究	2		
	地域政治研究	2		
	地方財政研究	2		
	演習Ⅰ	4	演習Ⅰ, 演習Ⅱ, 総合セミナーは 必修	
	演習Ⅱ	4		
総合セミナー	2			
フィールドワークⅠ(金融・経済政策)	2			
フィールドワークⅡ(金融・経済政策)	2			

別表Ⅱ（第2条関係）

企業経営専攻

科目区分	教育・研究分野	授業科目	単位数	備考
基礎科目		経営財務論研究	2	4単位選択必修
		流通経済論研究	2	
		経営分析論研究	2	
		経済法研究Ⅰ	2	
		契約法研究	2	
専門	統計情報	情報処理研究	2	
		情報システム論研究	2	
		地域データ解析研究	2	
		情報資源管理研究	2	
		応用通信システム研究	2	
		経営情報システム研究	2	
		統計情報研究	2	
		時系列データ解析研究	2	
	応用統計研究	2		
	経営管理	マーケティング論研究	2	
		経営史研究	2	
		現代労使関係研究Ⅰ	2	
		現代労使関係研究Ⅱ	2	
		投資決定研究	2	
		経営管理史研究	2	
組織論研究Ⅰ		2		
組織論研究Ⅱ		2		
経営組織論研究		2		
企業論研究		2		
法と経済研究	2			
流通システム論研究	2			
商業経済論研究	2			
会計		財務会計論研究	2	
		簿記論研究	2	
		管理会計論研究Ⅰ	2	
		管理会計論研究Ⅱ	2	
		国際会計論研究	2	
科目	企業関係法	企業法研究Ⅰ	2	
		企業法研究Ⅱ	2	
		会社法研究	2	
		労働関係法研究	2	
		国際労働関係法研究	2	
		福利厚生関係法研究	2	
		企業福祉法研究	2	
		産業経済法研究	2	
		経済法研究Ⅱ	2	
		環境法研究Ⅰ	2	
		環境法研究Ⅱ	2	
		民法研究Ⅰ	2	
		民法研究Ⅱ	2	
		刑法研究	2	
		経済刑法研究	2	
		演習Ⅰ	4	演習Ⅰ, 演習Ⅱ, 総合セミナーは 必修
		演習Ⅱ	4	
		総合セミナー	2	
		フィールドワークⅠ(企業経営)	2	
		フィールドワークⅡ(企業経営)	2	

別表Ⅲ（第2条関係）

共通科目

教育・研究分野	授業科目	単位数	備考
共通科目	情報基礎	2	} 選択必修
	実用外国語	2	

別表Ⅳ（第3条関係）

研究科間共通科目

教育・研究分野	授業科目	単位数	備考
共通科目	地理学特論 A I	2	教育学研究科において開講 (第2条第2項に定める選択必修科目)
	地理学特論 B I	2	
	法学特論 A I	2	
	法学特論 B I	2	
	経済学特論 I	2	
	国際経済学特論 I	2	
	西洋史特論 A I	2	他研究科の提供科目 (教育学研究科による提供科目)

別表Ⅴ（第3条関係）

研究科間基礎科目

教育・研究分野	授業科目	単位数	備考
研究科間基礎科目	学術英語特論	2	
	職業倫理特論	2	
	ビジネスマネジメント特論	2	
	数値計算法特論	4	
	産学連携特論	2	
	情報セキュリティ特論	2	
	人権教育特論	2	
	プレゼンテーション英語特論	2	

別表Ⅵ（第3条関係）

地域社会教育研究プログラム

(地域学歴史文化研究センターが提供するセンター教育プログラム)

教育・研究分野	授業科目	単位数	備考	
地域社会教育研究プログラム	経営史研究	} ※	2	※企業経営専攻において 隔年開講
	経営管理史研究			
	地域科学技術史	} ※※	2	※※教育学研究科において 開講
	地域史研究特論			
	日本文学思潮Ⅱ			
	考古学特論Ⅱ			
	日本史特論BⅡ			

注)「経営史研究」及び「経営管理史研究」については、別表Ⅱのとおり企業経営専攻の授業科目として扱うものとする。

開 講 科 目

開 講 科 目

金 融 ・ 経 済 政 策 専 攻					平成27年度		平成28年度		
科目区分	分野	教 員 名	授 業 科 目 名	単位	前 期	後 期	前 期	後 期	
基礎科目		納富 一郎	公共財政論研究Ⅰ	2	●		/	/	
		井上 亜紀	行政基礎法研究Ⅰ	2		○		●	
		中西 一	政策評価研究	2			○		
		都築 治彦	社会選択理論研究	2		○			
		米倉 茂	金融経済論研究	2			/	/	
専 門 科 目	数量経済分析	上山 和俊	マクロ経済データ分析研究	2	●				
			応用計量経済学研究	2			○		
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
		都築 治彦	数理経済分析研究	2				●	
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
		谷 晶紅	上級マクロ経済学研究	2				●	
			動学マクロ経済学研究	2		○			
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
	竹村 敏彦	応用ミクロ経済分析研究	2	●					
		産業組織論研究	2			○			
		演習Ⅰ	4						
		演習Ⅱ	4						
	金融・政策分析	米倉 茂	国際金融論研究	2	○		/	/	
			演習Ⅰ	4			/	/	
			演習Ⅱ	4			/	/	
		品川 優	農業経済論研究	2	○		●		
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
		納富 一郎	公共財政論研究Ⅱ	2			/	/	
			演習Ⅰ	4			/	/	
演習Ⅱ			4			/	/		
藺田竜之介		経済政策論研究	2				●		
		制度的経済動学研究	2		○				
		演習Ⅰ	4						
比較経済	金子 晋右	日本産業経済史研究	2		○				
		日本アジア比較経済史研究	2				●		
		演習Ⅰ	4						
	伊藤 正哉	経済学史研究	2			○			
		経済学方法論研究	2	●					
		演習Ⅰ	4						
	ラタナーヤカ・ピヤダーサ	発展途上国経済論研究	2		●				
		開発経済学研究	2				○		
		演習Ⅰ	4						
	富田 義典	比較労働経済研究Ⅰ	2		●				
		比較労働経済研究Ⅱ	2				○		
		演習Ⅰ	4						

○印は昼間に開講することを示す。

●印は夜間に開講することを示す。

金融・経済政策専攻					平成27年度		平成28年度		
科目区分	分野	教員名	授業科目名	単位	前期	後期	前期	後期	
専門科目	地域・福祉政策	戸田 順一郎	経済地理学研究	2		○			
			地域経済論研究	2				●	
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
		亀山 嘉大	都市経済学研究	2					○
			交通経済学研究	2		●			
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
		井上 亜紀	行政基礎法研究Ⅱ	2					
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
		畑山 敏夫	地域政治研究	2	○			●	
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
		中西 一	地方財政研究	2	●				
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
全教員	フィールドワーク	2	○●	○●	○●	○●			
全教員	総合セミナー	2	○●		○●	○●			

○印は昼間に開講することを示す。
●印は夜間に開講することを示す。

企 業 経 営 専 攻					平成27年度		平成28年度		
科目区分	分野	教 員 名	授 業 科 目 名	単位	前 期	後 期	前 期	後 期	
基礎科目			経営財務論研究	2					
		宮崎 卓朗	流通経済論研究	2			●		
		山下 寿文	経営分析論研究	2		●			
		岩本 諭	経済法研究 I	2		●			
		中山 泰道	契約法研究	2	○		●		
統計情報	安田 伸一		応用通信システム研究	2			○		
			演習 I	4					
			演習 II	4					
		羽石 寛志		経営情報システム研究	2		○		
				演習 I	4				
			演習 II	4					
	中村 博和		時系列データ解析研究	2		○			
			応用統計研究	2				●	
			演習 I	4					
		演習 II	4						
	経営管理	平地 一郎		現代労使関係研究 I	2		○		
				現代労使関係研究 II	2				●
				演習 I	4				
				演習 II	4				
		山本 長次		経営史研究	2		●		
				経営管理史研究	2				○
				演習 I	4				
			演習 II	4					
		松尾 陽好		組織論研究 I	2	●			
				組織論研究 II	2			○	
				演習 I	4				
			演習 II	4					
		洪 廷和		企業論研究	2				
				法と経済研究	2				
			マーケティング論研究	2	●				
			流通システム論研究	2			○		
			演習 I	4					
			演習 II	4					
宮崎 卓朗		商業経済論研究	2	○					
		演習 I	4						
		演習 II	4						

○印は昼間に開講することを示す。

●印は夜間に開講することを示す。

企 業 経 営 専 攻					平成27年度		平成28年度		
科目 区分	分野	教 員 名	授 業 科 目 名	単 位	前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 科 目	会 計	山形 武裕	財務会計論研究	2		○		●	
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
		木戸田 力	簿記論研究	2	○		●		
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
		小川 哲彦	管理会計論研究Ⅰ	2		○			
			管理会計論研究Ⅱ	2					●
			演習Ⅰ	4					
		山下 寿文	演習Ⅱ	4					
			国際会計論研究	2					
			演習Ⅰ	4					
	企 業 関 係 法	小西 みも恵	演習Ⅱ	4					
			企業法研究Ⅰ	2		●			
			企業法研究Ⅱ	2				○	
		早川 智津子	演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
			労働関係法研究	2		●			
		丸谷 浩介	国際労働関係法研究	2					○
			演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
		岩本 諭	福利厚生関係法研究	2	●				
			企業福祉法研究	2				○	
			演習Ⅰ	4					
		榎澤 秀木	演習Ⅱ	4					
			環境法研究Ⅱ	2	○			●	
			環境法研究Ⅰ	2					
		栗林 佳代	演習Ⅰ	4					
			演習Ⅱ	4					
			民法研究Ⅱ	2	○				
		中山 泰道	民法研究Ⅰ	2					
			演習Ⅰ	4					
内山真由美		演習Ⅱ	4						
		刑法研究	2		●			○	
		経済刑法研究	2						
全教員		全教員	フィールドワーク	2	○●	○●	○●	○●	
	総合セミナー		2	○●		○●			

○印は昼間に開講することを示す。
●印は夜間に開講することを示す。

共 通 科 目					平成27年度		平成28年度	
科目区分	分野	教 員 名	授 業 科 目 名	単位	前 期	後 期	前 期	後 期
共通科目		安田 伸一	情報基礎	2	●			
		羽石 寛志					●	
		マッカーサー ジョン ダグラス	実用外国語	2	○ ●		○ ●	

○印は昼間に開講することを示す。
●印は夜間に開講することを示す。

演習 I ・ II の履修について

1. いずれかの時間帯に原則として、1コマ開講する。(通年制)
2. 初年度に履修した演習を「演習 I」、2年度目に履修した演習を「演習 II」として扱う。
3. 演習は2年間にわたって履修するが、演習担当者は2年にわたって同一でも良いし、別々の担当者を選んでも良い。

講義概要

開講年度	2015	開講時期	前学期																					
科目コード	30637100																							
科目名	公共財政論研究 I																							
担当教員 (所属)	納富 一郎 (経済学部)																							
単位数	2																							
曜日・校時	木曜 6 時限																							
曜日・校時 追記																								
講義形式	学生がレジュメを作成、報告、相互に質疑応答する。																							
学士力番号	2 課題発見/解決能力 (①)現代的課題を見だし、解決の方法を探る能力																							
講義概要	この科目は金融・経済政策専攻の「基礎科目」(必修科目)の一つです。最近話題になっている文献、トマ・ピケッティ『21世紀の資本』をテキストとして利用して、所得の分配にかんする歴史の見方、長期的な所得分配についての理論的解明、税制などの制度や国家の役割について考えます。																							
開講意図	格差や不平等についていろんな学説があるが、歴史を通してみると格差・不平等が広がったり、縮小したりしているのはどうしてなのか、著者は不十分かもしれないけれども各国の税の統計、国民経済計算統計などを駆使して解明しようとしているようです。いろんな学説についても、その学説を補充したり、批判するための実証的データにもとづいて、独自の新たな理論的説明を試みようとしているようです。こうした大部の著書に果敢に(無謀に?)取り組むことも必要か、と思います。																							
到達目標	1 各章を要約し、発表することにより、読解力を身につける。 2 質疑応答によるコミュニケーションとディスカッション能力を身につける。																							
聴講指定																								
履修上の注意	最初の講義の時間にテキスト(日本語、英文)について説明します。																							
授業計画	<p>トマ・ピケッティ『21世紀の資本』(日本語訳、みすず書房、2014年)、 Thomas Piketty, Capital in the twenty-first century (English, Harvard University Press, 2014)を読み解く 本書は4部構成になっています。順次に読み解いていきましょう。</p> <ol style="list-style-type: none"> 所得と資本 所得・産出 経済成長をテーマとする 国民経済計算のなかの資本・労働所得の分配が長期的にどのように推移しているか 人口増加率と産出の成長率は、産業革命後にどのように推移しているか 資本ストック/国民所得の比率の動学 各国の所得と富の実際はどうなっているか 資本ストックとは何か、どのように推移しているか、いくつかの先進国について検討する 資本ストックの蓄積によって、所得分配がどのように変化してきたのか 格差の構造 教育、経営者、相続などをテーマにする 教育と所得格差との関連・因果関係を考える 経営者報酬・労働所得の格差についての傾向と諸説を検討する 財産の相続は格差の原因なのか 21世紀の資本規制 国家、税制、公債について考える 政府の役割として期待されていることは何か 累進的な所得税の歴史と将来の可能性について考えよう 資本ストックへの課税の可能性について考えよう 政府の累積債務をどのようにして減らすのが良いか <p>到達目標に記しているように、各章の内容についてレジュメを分かりやすく、簡明に作成して発表の準備をすることが大切です。また、本書のなかに登場する学説や経済学用語が不明なばあいには、『経済学事典』、経済学分野の参考図書・文献を指示します。それらに目を通すこと、復習することで理解を深めることが必要です。</p>																							
成績評価の方法と基準	1 この講義は演習形式で行いますので、参加者はレジュメ作成や報告を分担してください。積極的な参加を成績評価基準とします。 2 成績評価については、オフィスアワー時に開示します。																							
開示する試験問題等	日常の学習過程のなかで疑問に応えます																							
開示方法	オフィスアワーを利用して、成績評価についての疑問に応えます。																							
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21世紀の資本</td> <td></td> <td>トマ・ピケッティ</td> <td>みすず書房</td> <td>2015</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Capital in the twenty-first century</td> <td></td> <td>Thomas Piketty</td> <td>Harvard University Press</td> <td>2014</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	21世紀の資本		トマ・ピケッティ	みすず書房	2015			Capital in the twenty-first century		Thomas Piketty	Harvard University Press	2014		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
21世紀の資本		トマ・ピケッティ	みすず書房	2015																				
Capital in the twenty-first century		Thomas Piketty	Harvard University Press	2014																				
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN														
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL																			
名称	URL																							
オフィスアワー	木曜日 4																							
その他																								

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	30531000																
科目名	マクロ経済データ分析研究																
担当教員(所属)	上山 和俊(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	金曜6時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	ゼミ形式																
学士力番号																	
講義概要	計量経済モデルを利用する際に必要な計量経済理論および現実の経済活動より得られる経済統計データに関する問題点や推定結果の改善方法などについて考察する。																
開講意図	経済データを用いて経済現象の諸問題を実証的に解決する方法論について考察する。																
到達目標	経済データを用いた実証分析に関する評価および分析する能力の修得。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	受講生のレベルに適したテキストを選択し輪読する。																
成績評価の方法と基準	講義への受講状況および報告(80%)・レポート(20%)により成績評価を行う。																
開示する試験問題等	履修生に開示する。																
開示方法	成績評価については、該当学年の経済学部「成績評価問い合わせ用オフィスアワー」時に希望者(履修登録した本人)のみ受け付ける。このオフィスアワーについては追って指示する。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">受講生と相談の上、決定する。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	受講生と相談の上、決定する。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
受講生と相談の上、決定する。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	質問および相談等については授業終了時やメールなど原則随時。今学期のオフィスアワーは水曜日の3校時とします。																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期																																			
科目コード	30551600																																					
科目名	応用ミクロ経済分析研究																																					
担当教員(所属)	竹村 敏彦(経済学部)																																					
単位数	2																																					
曜日・校時	水曜6時限																																					
曜日・校時 追記																																						
講義形式	ゼミ形式(講義の進め方は受講者の指定した論文等の報告を中心に、担当教員が適宜内容について補足説明をする。そのため、初回の授業にて受講生と相談し、関心があるテーマを決定することも考えている。)																																					
学士力番号																																						
講義概要	近年、戦略の経済学や組織の経済学など、経済学を経営の分野に応用する研究が盛んに行われており、その内容は、競争戦略やマーケティングから、企業の内部組織や企業間関係などにも及んでいる。本講義では、これらのトピックについて、ミクロ経済学やゲーム理論のフレームワークを用いて理解・説明できるようになることを目指す。																																					
開講意図	本講義では、ミクロ経済学やゲーム理論の知識を用いて、理論的側面から消費者行動、生産者行動などについての専門的な知識を習得するとともに、それを踏まえた経済事象を分析ができるようになることを目指す。																																					
到達目標	大学院レベルの基本的な知識を習得し、消費者行動、生産者行動に関する具体的な事例をミクロ経済学やゲーム理論のフレームワークでもって説明できるようになることを到達目標とする。また、ミクロ経済学やゲーム理論に関する最新の学術論文が読めるようになることも到達目標である。																																					
聴講指定																																						
履修上の注意	経済数学、ミクロ経済学、計量経済学などの知識をある程度持っていることが望ましい。																																					
授業計画	本講義では、(1)市場、(2)競争と戦略、(3)組織、について焦点を当てることにする。																																					
成績評価の方法と基準	上記の到達目標の達成度を基準として、平常点(発表、討論における貢献度)(70%)と提出されたレポートの内容(30%)により総合的に判断する。なお、																																					
開示する試験問題等	試験を実施しないため、これに該当せず。																																					
開示方法	本人の申し出により直接開示する。																																					
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テキスト・論文については初回の講義で指示する。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	テキスト・論文については初回の講義で指示する。																											
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																																
テキスト・論文については初回の講義で指示する。																																						
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略の経済学</td> <td></td> <td>デイビッド・ベサンコ、マーク・シャンリー、デイビッド・ドラノブ</td> <td>ダイヤモンド社</td> <td>2002</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>組織の経済学</td> <td></td> <td>ポール・ミルグロム、ジョン・ロバーツ</td> <td>NTT出版</td> <td>1997</td> <td>978-0262691796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経営の経済学</td> <td>新版</td> <td>丸山雅祥</td> <td>有斐閣</td> <td>2011</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Microeconomic theory</td> <td></td> <td>Andreu Mas-Colell, Michael D. Whinston and</td> <td>Oxford University Press</td> <td>1995</td> <td>: cloth ; : paper</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	戦略の経済学		デイビッド・ベサンコ、マーク・シャンリー、デイビッド・ドラノブ	ダイヤモンド社	2002			組織の経済学		ポール・ミルグロム、ジョン・ロバーツ	NTT出版	1997	978-0262691796		経営の経済学	新版	丸山雅祥	有斐閣	2011			Microeconomic theory		Andreu Mas-Colell, Michael D. Whinston and	Oxford University Press	1995	: cloth ; : paper	
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																																
戦略の経済学		デイビッド・ベサンコ、マーク・シャンリー、デイビッド・ドラノブ	ダイヤモンド社	2002																																		
組織の経済学		ポール・ミルグロム、ジョン・ロバーツ	NTT出版	1997	978-0262691796																																	
経営の経済学	新版	丸山雅祥	有斐閣	2011																																		
Microeconomic theory		Andreu Mas-Colell, Michael D. Whinston and	Oxford University Press	1995	: cloth ; : paper																																	
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL																																	
名称	URL																																					
オフィスアワー	水曜日7校時(これ以外についても随時受け付ける。ただし、事前にメールで予約すること。)																																					
その他																																						

開講年度	2015	開講時期	前学期																					
科目コード	30604000																							
科目名	国際金融論研究																							
担当教員(所属)	米倉 茂(経済学部)																							
単位数	2																							
曜日・校時	水曜3時限																							
曜日・校時 追記																								
講義形式	演習：あらかじめプリントを配布し、それに基づき講義と質疑応答を行う																							
学士力番号	大学院は不要																							
講義概要	金融リスク管理と金融恐慌回避策の観点から、金融上の諸問題を分析・解題する。昨今の世界的金融危機の動向を国際金融情勢から解題する。世界的な流動性危機が起きた時、米国中央銀行がどのようにドルを世界に大量供給し、恐慌の緩和をはかるのか？その行程を明らかにする。特に最近また再燃しつつあるユーロ危機を膨張するドル体制の落とし穴として解題する。																							
開講意図	日本内外の国際金融情勢が日本の経済や景気に大きく影響している点を再認識してもらう。またアメリカの金融財政政策が世界経済の動向の決定的要因になっている点も理解してもらう。																							
到達目標	国際金融体制が実はアメリカのドル体制から成り立っている点を強調する。																							
聴講指定	特になし																							
履修上の注意	予定されている講義に関するテキストの該当箇所および講義プリントをよく読んでおき、その内容に関する質問事項を用意しておくこと。																							
授業計画	<p>①金融機関のオンバランスがオフバランスを生み出す必然性味(このテーマに関する主要論点を次回の演習で提示できるよう内容を復讐しておくこと)</p> <p>②金融デリバティブが活用される背景(同前)</p> <p>③金融レバレッジが駆使される背景(同前)</p> <p>④信用リスクの転嫁の手法としての貸出ローンの証券化(同前)</p> <p>⑤金融デリバティブ、金融レバレッジ、オフバランス機関を活用したシャドーバンキングの役割(①)(同前)</p> <p>⑥金融デリバティブ、金融レバレッジ、オフバランス機関を活用したシャドーバンキングの役割(②)(同前)</p> <p>⑦金融デリバティブ、金融レバレッジ、オフバランス機関を活用したシャドーバンキングの役割(③)(同前)</p> <p>⑧金融危機の発生経路の変質・・・大きすぎてつぶせない→繋がりすぎてつぶせない(①)(同前)</p> <p>⑨金融危機の発生経路の変質・・・大きすぎてつぶせない→繋がりすぎてつぶせない(②)(同前)</p> <p>⑩銀行危機が政府の支払不能危機にいたるソブリン危機の発生メカニズム(①)(同前)</p> <p>⑪銀行危機が政府の支払不能危機にいたるソブリン危機の発生メカニズム(②)(同前)</p> <p>⑫ユーロソブリン危機の根本原因・・・リーマン・ショックの波及(同前)</p> <p>⑬国債市場の流動性危機が銀行危機、ソブリン危機、さらには世界的金融危機に拡大する経路(同前)</p> <p>⑭ドル金融の世界的広がり・・・サブプライム問題一ロ圏の銀行のドル依存症(同前)</p> <p>⑮ドル金融の世界的広がり・・・ユーロ危機にみられる欧州銀行のドル依存症の強まり(同前)</p> <p>⑯グローバル・インバランスの深層・・・インバランスは経常収支不均衡でなく金融インバランスが遠因(同前)</p> <p>⑰ユーロ圏の銀行とアメリカの銀行の強さの比較・・・自己資本の備えの比較(同前)</p> <p>⑱欧州中央銀行ECBと米国中央銀行Fedの比較(同前)</p> <p>⑲国債管理における政府と中央銀行の関係・・・近年の量的緩和政策の評価(同前)</p>																							
成績評価の方法と基準	質疑応答と小テストで評価する。																							
開示する試験問題等	試験の代わりに課題レポートを提出させ、その記述内容を評価し、かつ課題レポートの解答例も示す。																							
開示方法	課題レポートの解答例も提示する。																							
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>すぐわかるユーロ危機の真相：言視舎、2012年</td> <td></td> <td>ユーロ銀行同盟の構図(ラビリンス)文真堂 2014年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	すぐわかるユーロ危機の真相：言視舎、2012年		ユーロ銀行同盟の構図(ラビリンス)文真堂 2014年											
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
すぐわかるユーロ危機の真相：言視舎、2012年		ユーロ銀行同盟の構図(ラビリンス)文真堂 2014年																						
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サブプライムローンの真実：21世紀型金融危機の「罪と罰」</td> <td></td> <td>米倉茂著</td> <td>創成社</td> <td>2008</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新型ドル恐慌：リーマン・ショックから学ぶべき教訓</td> <td></td> <td>米倉茂著</td> <td>彩流社</td> <td>2009</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	サブプライムローンの真実：21世紀型金融危機の「罪と罰」		米倉茂著	創成社	2008			新型ドル恐慌：リーマン・ショックから学ぶべき教訓		米倉茂著	彩流社	2009		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
サブプライムローンの真実：21世紀型金融危機の「罪と罰」		米倉茂著	創成社	2008																				
新型ドル恐慌：リーマン・ショックから学ぶべき教訓		米倉茂著	彩流社	2009																				
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL																			
名称	URL																							
オフィスアワー	火曜日の5限目																							
その他	特になし																							

開講年度	2015	開講時期	前学期																					
科目コード	30626500																							
科目名	農業経済論研究																							
担当教員(所属)	品川 優 (経済学部)																							
単位数	2																							
曜日・校時	月曜3時限																							
曜日・校時 追記																								
講義形式	演習形式																							
学士力番号																								
講義概要	高度成長以降、我が国の農山村は国土開発とリンクする形で展開してきた。しかし、拠点開発方式による国土開発は機能せず、過疎問題、中山間地域問題、限界集落問題と問題の軸足を移しつつ、農山村は後退している。その一方で、2000年前後以降、農山村自らが地域の産業・資源・人を活かした農村開発を転換している。こうした動きに対し、国・自治体も農商工連携や6次産業化を支援する動きが強まっている。本講義では、農山村をめぐる動きとその問題・課題について学ぶことを目的とする。																							
開講意図	高度成長以降、わが国の農村で生じている過疎問題、中山間地域問題、限界集落問題について、その発生要因と現状、それに対する国・自治体の支援、地域住民による再生取り組みについて適切に把握・理解できる能力																							
到達目標	農山村を巡る諸問題(過疎、中山間地域、限界集落)に関する専門知識を習得する。 従来の外発的発展と最近の内発的発展の相違、問題点について理解する。 これら諸問題に対する国・行政の対応について理解する。																							
聴講指定																								
履修上の注意																								
授業計画	<p>前半は、『農山村再生に挑む』を用いて、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①農山村の位置付け ②国土開発による農山村振興 ③地域資源を活かした農村開発、6次産業化 ④農山村の生活・コミュニティ問題 ⑤EUにおける農村開発の実践 について考察する。 <p>後半は、『地域再生のフロンティア』に依拠して</p> <ol style="list-style-type: none"> ①過疎問題、中山間地域問題、限界集落問題への接近 ②集落を補完する「手づくり自治区」の実践実態 ③集落営農を軸とした農村開発 ④農山村における女性の役割と活用 ⑤農村開発における自治体の役割、有り様 ⑥地域資源を活かした新たな産業戦略 ⑦農村への定住促進政策 について考察する。 <p>以上を踏まえ、農村開発の意義と地域再生のかたちについてまとめる。</p> <p>※各担当者が報告し、それをめぐって議論を行う。参加者は、必ず事前に読んでおくこと。また、各自疑問点・問題点を指摘すること。復習として、講義での議論を整理した上で再度読み直すこと。</p>																							
成績評価の方法と基準	上記の到達目標の達成度を基準として、報告内容50%、疑問点・問題点の指摘40%、質問に対する答え10%で評価する。																							
開示する試験問題等	報告レジメ。																							
開示方法	オフィスアワー時に研究室において開示する。																							
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農山村再生に挑む</td> <td></td> <td>小田切徳美</td> <td>岩波書店</td> <td>2013</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域再生のフロンティア</td> <td></td> <td>小田切徳美</td> <td>農文協</td> <td>2013</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	農山村再生に挑む		小田切徳美	岩波書店	2013			地域再生のフロンティア		小田切徳美	農文協	2013		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
農山村再生に挑む		小田切徳美	岩波書店	2013																				
地域再生のフロンティア		小田切徳美	農文協	2013																				
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN														
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL																			
名称	URL																							
オフィスアワー	金曜5時限																							
その他																								

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	30682000																
科目名	経済学方法論研究																
担当教員(所属)	伊藤 正哉(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	火曜7時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	輪読または講義																
学士力番号																	
講義概要	<p>経済学方法論は、哲学的基礎という観点から特定の問題にかかわる複数の経済理論を比較史的に検討することによって経済学の方法論を明示化することや、資本主義経済についての超時代的・総体的把握という観点から複数の方法論を比較検討することによって方法論の体系を整理することなどを課題とするものである。</p> <p>本講義では、アダム・スミスからミルトン・フリードマンにいたるまでの経済学通史における重要人物を取り上げ、各経済学者が有していた方法論ないし科学哲学的な基礎について輪読と質疑応答を行う。また受講者による研究報告をしてもらうこともある。</p>																
開講意図	<p>経済学方法論という次元から複数の経済学説を比較検討し、それらの歴史的基礎および哲学的基礎を理解することによって、経済学に対する認識をより深める。</p>																
到達目標	<p>(1) 経済学通史上の個々の代表的理論の内容を理解する。 (2) 科学哲学を踏まえ、経済学通史上の代表的理論の方法論的な差異を理解する。</p>																
聴講指定																	
履修上の注意	<p>古典派とマルクスの経済学、ならびにマイクロ経済学とマクロ経済学の基礎的な知識があることを履修の条件とする。</p>																
授業計画																	
成績評価の方法と基準	<p>授業中の議論への参加姿勢および発言内容を50%、特定の課題に関するレポートを50%の比重で評価する。レポートは到達目標(1)と(2)に対応する。</p>																
開示する試験問題等	<p>解答例と配点</p>																
開示方法	<p>研究室にて開示する。</p>																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済学のメソドロジー：スミスからフリードマンまで</td> <td></td> <td>馬渡尚憲著</td> <td>日本評論社</td> <td>1990</td> <td></td> <td>9784535578487</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	経済学のメソドロジー：スミスからフリードマンまで		馬渡尚憲著	日本評論社	1990		9784535578487
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
経済学のメソドロジー：スミスからフリードマンまで		馬渡尚憲著	日本評論社	1990		9784535578487											
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	<p>木曜4校時</p>																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	30774000																
科目名	地域政治研究																
担当教員(所属)	畑山 敏夫(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	金曜4時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	授業は演習形式で行います。																
学主力番号																	
講義概要	先進社会と一言でいっても多様な社会経済的個性が見られる。本授業では、「ヨーロッパ社会モデル」と呼ばれるような特徴ある経済社会のあり方を築いてきたヨーロッパを対象にして授業を進める。ヨーロッパは現在、ユーロ危機に苦しんでいるが、フランスを題材にしてEU統合の危機のなかでの国民国家について考えてみたい。フランス革命から「共和的統合モデル」として国民を国民共同体に統合してきた国であるフランスを中心にとりあげ、そのような統合の手段として平等や連帯の価値に依拠して、フランス版福祉国家を築いてきたことを学び、経済社会の危機とグローバル化しつつある世界のなかで、「フランス的社会モデル」が直面している困難と、そのモデルがもっている有効性を考えてみたい。また、移民問題をテコに台頭しつつあるポピュリズム政治についても取り上げてみる。																
開講意図	深く検討することなく「小さな政府」がいいといった風潮が支配する現在だからこそ、福祉国家の役割と意義について考えてみたい。																
到達目標	アメリカ・モデルの社会だけではなく、先進社会も多様な個性をもっていること、21世紀の現在、どのような経済社会モデルが国民にとって有益化を考える基礎的な知識と情報を得ることが、本授業の到達目標である。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	本授業のテキストは適当な教材のコピーを配布し、授業の進行については最初の講義で説明する。最初に、高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー』（法律文化社、2013年）を教材にコピーを配布して学修をはじめ。その後は福祉国家や原発と政治など、ヨーロッパの直面しているテーマについて教材を配布して学ぶことにする。 授業時間以外には、高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー』（法律文化社、2013年）を進路にそって復習しておくこと。																
成績評価の方法と基準	平常点を中心に評価します(授業中の報告30%、発言30%、レポート40%)。																
開示する試験問題等	試験は実施しない。																
開示方法	試験は実施しない。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テキストは使わずに、授業中にプリントを配布する。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	テキストは使わずに、授業中にプリントを配布する。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
テキストは使わずに、授業中にプリントを配布する。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	金曜日3時間目を指定しておくが、少人数クラスのため、随時、希望に応じて面談する。																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期																					
科目コード	30785200																							
科目名	地方財政研究																							
担当教員(所属)	中西 一(経済学部)																							
単位数	2																							
曜日・校時	火曜6時限																							
曜日・校時 追記																								
講義形式	演習																							
学士力番号																								
講義概要	<p>地方財政としているが財政一般のテーマをとりあつかう。 かつテーマは政治制度の財政パフォーマンスへの影響を取り扱う。 本研究科の性質から受講者には準備に多くを期待することができない。 それで講義参加者にはパソコンを通じて作業をしてもらうことを通じて実感的に学んでもらうことを考えている。 近年論文や著作にはデータを公開し分析の再現を可能としているものがあるがこういったものを取り扱って議論を進めたい。 これにより授業の負担を軽減すると同時に院生の研究にも何らかの有用性があるかもしれない。</p>																							
開講意図	講義概要参照。																							
到達目標	講義概要参照。																							
聴講指定																								
履修上の注意																								
授業計画	<p>政治経済学的、国際比較的視点からの研究をリプリケーション中心に後追いをしていく。 1) Gretl入門1(データ分析で自分で手を動かしたところを自分で再びやってみて復習しておくこと) 2) Gretl入門2(同上) 3) Gretl入門3(同上) 4) Gretl入門4(同上) 5) Gretl入門5(同上) 6) 政治経済学入門1(関連するネット記事などを紹介しておくので自分で見ておくこと) 7) 政治経済学入門2(同上) 8) 政治経済学入門3(同上) 9) 政治経済学入門4(同上) 10) 政治経済学入門5(同上) 11) リプリケーション1(データ分析で自分で手を動かしたところを自分で再びやってみて復習しておくこと) 12) リプリケーション2(同上) 13) リプリケーション3(同上) 14) リプリケーション4(同上) 15) リプリケーション5(同上)</p>																							
成績評価の方法と基準	平素の取り組みによる。																							
開示する試験問題等	定期試験は行わない。																							
開示方法	定期試験は行わない。																							
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">指定しない。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	指定しない。													
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
指定しない。																								
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネット資料である以下を利用する。 http://www.people.fas.harvard.edu/~iversen/PDFfiles/Persson&Tabellini2003.pdf</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Gretleマニュアル: www.learneconometrics.com/gretl/using_gretl_for_POE4.pdf</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	ネット資料である以下を利用する。 http://www.people.fas.harvard.edu/~iversen/PDFfiles/Persson&Tabellini2003.pdf							Gretleマニュアル: www.learneconometrics.com/gretl/using_gretl_for_POE4.pdf						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
ネット資料である以下を利用する。 http://www.people.fas.harvard.edu/~iversen/PDFfiles/Persson&Tabellini2003.pdf																								
Gretleマニュアル: www.learneconometrics.com/gretl/using_gretl_for_POE4.pdf																								
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL																			
名称	URL																							
オフィスアワー	水3																							
その他																								

開講年度	2015	開講時期	前学期																									
科目コード	31023000																											
科目名	契約法研究																											
担当教員(所属)	中山 泰道(経済学部)																											
単位数	2																											
曜日・校時	木曜3時限																											
曜日・校時 追記																												
講義形式	とりあげる課題について担当者を定め、報告してもらい、これを基に参加者で議論をし、理解を深める。																											
学士力番号	3個人と社会の持続的発展を支える力 (2) プロフェッショナルとして課題を発見し解決する能力																											
講義概要	現代社会で用いられている、種々の契約について、その問題点を学説、裁判の検討を通して明らかにする。なお26年度は金融商品取引に関する判例を取り上げた。																											
開講意図	現代社会で用いられている、種々の契約について、その問題点を裁判例を通じて明らかにする。並行して契約法の基礎的理解を深める。																											
到達目標	契約法の基礎的理解と現実に用いられている契約についての基礎的理解を得ること。 学士力との対応 3個人と社会の持続的発展を支える力 (2) プロフェッショナルとして課題を発見し解決する能力																											
聴講指定																												
履修上の注意	六法は必ず持参すること。																											
授業計画	取り上げる契約については、消費者売買に関するもの、与信契約に関するものを予定している。これについては受講者の希望を聞いたうえで、決定する。																											
成績評価の方法と基準	平常の報告、議論への参加度を評価して決定する(目安としては80:20)。																											
開示する試験問題等	評価対象となる資料。																											
開示方法	受講者の申し出により口頭で説明する。																											
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	未定													
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																						
未定																												
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商取引法</td> <td></td> <td>江頭憲治郎</td> <td>有斐閣</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費者法</td> <td></td> <td>大村敦志</td> <td>有斐閣</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	商取引法		江頭憲治郎	有斐閣				消費者法		大村敦志	有斐閣			
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																						
商取引法		江頭憲治郎	有斐閣																									
消費者法		大村敦志	有斐閣																									
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	URL																			
名称	URL																											
オフィスアワー	月曜3校時(事前に相談事項が定まっている場合にはアポをとってください) nakayamy@cc.saga-u.ac.jp																											
その他																												

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	30872800																
科目名	組織論研究 I																
担当教員 (所属)	松尾 陽好 (経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	火曜 6 時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	演習形式																
学士力番号																	
講義概要	組織の成立, 維持, 存続, 成長, 発展のプロセスにかかわる問題について研究する。																
開講意図	組織行動論の観点から, 組織の成立, 維持, 存続, 発展のプロセスについて理解を深める。																
到達目標	組織行動論の観点から, 組織の成立, 維持, 存続, 発展のプロセスとそれに関わる問題について理解している																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画																	
成績評価の方法と基準	出席回数, 報告内容に基づく平常点 (7割) と最終レポート (3割) を勘案して評価する。																
開示する試験問題等	評価の基準と評価結果についての根拠。																
開示方法	本人からの申し出により直接開示する																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新版 組織行動のマネジメント</td> <td></td> <td>ステファン・ロビンズ</td> <td>ダイヤモンド社</td> <td>2009年</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	新版 組織行動のマネジメント		ステファン・ロビンズ	ダイヤモンド社	2009年		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
新版 組織行動のマネジメント		ステファン・ロビンズ	ダイヤモンド社	2009年													
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	月曜日 III 校時																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	30894000																
科目名	マーケティング論研究																
担当教員(所属)	洪 廷和(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	金曜6時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	演習形式																
学士力番号																	
講義概要	<p>本授業では、マーケティング戦略に関する理論・実践をより深く理解することを目指す。具体的には、マーケティング戦略の中心的な位置を占める4Pの市場対応、競争対応などについて実際の企業事例を交えながら考察する。さらに、ブランド戦略、サービス・マーケティングなどを中心に、最近のマーケティング研究における主要なテーマをとりあげ、その理解を深めることを目的とする。</p> <p>なお、主要テーマに関する文献を提示し、その内容についての報告およびディスカッションする方法を進めていく。</p>																
開講意図	<p>現代の企業等の諸問題をマーケティングの観点から理解するための専門知識を身につける。</p> <p>実際の企業(組織)が展開するマーケティング構造を分析できる能力を身につける。</p>																
到達目標	<p>マーケティング戦略において重要と思われる特定テーマをとりあげ、集中的に考察することでマーケティングをより深く理解することを到達目標とする。</p>																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画																	
成績評価の方法と基準	授業の参加態度、期末レポートなどにより総合的に評価する。																
開示する試験問題等	定期試験は実施しない。																
開示方法	定期試験は実施しない。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">授業の最初に提示する。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	授業の最初に提示する。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
授業の最初に提示する。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">授業中に紹介する。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	授業中に紹介する。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
授業中に紹介する。																	
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	金3																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	30905000																
科目名	商業経済論研究																
担当教員(所属)	宮崎 卓朗(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	月曜 4時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	講義形式と演習形式を交互に行う																
学士力番号	2の(1)、3の(1)																
講義概要	現代の小売業・卸売業に関連した文献を読んでいくことで、さまざまな流通問題に関する理解を深めることを目標とする。																
開講意図	生活に密着した現代の流通を理解するためには、さまざまな流通問題に関心を向ける必要がある。本講義では自分たちに密接に関連した経済問題として流通を考えてもらうために、流通問題を解説する。																
到達目標	各国により異なる流通問題を分析するための基礎を習得する																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画																	
成績評価の方法と基準	平素の成績(レポートを課すかもしれない)																
開示する試験問題等	成績評価に用いたすべての資料																
開示方法	希望者に研究室で開示する																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマに沿った論文を使用する</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	テーマに沿った論文を使用する						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
テーマに沿った論文を使用する																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	火 5																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	30920500																
科目名	簿記論研究																
担当教員(所属)	木戸田 力(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	月曜5時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	ゼミナール形式をとる。毎回、授業終了後にその回の復習をするとともに、次回の講義に関するテキストの項目を読んで予習しておくこと。																
学士力番号																	
講義概要	企業会計の測定構造の研究は、従来意味論的および構文論的分野で積み重ねられてきた。このうち、意味論的分野の考察は、杉本典之氏の業績に基礎をおきつつ、会計環境が激動する状況における会計測定論の確立を学んでいきたい。当面、シュマーレンバッハやペイトンなどの会計理論を材料としてとりあげながら、講義をすすめていきたい。																
開講意図	修士論文を完成させる基礎的な学力を養う。																
到達目標	修士論文を完成させる。																
聴講指定	1年生以上																
履修上の注意	大学時代に企業会計を学んだ者のみ履修すること。																
授業計画	<p>第1回 講義のガイダンス</p> <p>2 会計測定論の意味論的考察の必要性 1</p> <p>3 同上 2</p> <p>4 記述論的会計理論の展開 コミュニケーションの一般的形態</p> <p>5 記述論的会計理論の展開 3つの理論的枠組み</p> <p>6 会計的概念と企業会計の測定構造</p> <p>7 伝統的な会計測定論の意義と限界</p> <p>8 アメリカの資金会計制度の特色と問題点</p> <p>9 会計測定と会計的表現</p> <p>10 表現忠実性概念の特色と問題点</p> <p>11 会計測定の対象と会計的表現</p> <p>12 会計的思考と企業会計の測定構造</p> <p>13 同上 2</p> <p>14 同上 3</p> <p>15 まとめ</p> <p>毎回、授業終了後にその回の復習をするとともに、次回の講義に関するテキストの項目を読んで予習しておくこと。</p>																
成績評価の方法と基準	平常点(講義の出席および小テスト)により成績を評価したい。出席が、全体の7割に満たない場合には、単位がでない。講義の割合は8割。小テストは2割。																
開示する試験問題等	開示する。																
開示方法	研究室にて開示する。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計測定論の再構築</td> <td></td> <td>木戸田 力</td> <td>同文館</td> <td>1995年</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	会計測定論の再構築		木戸田 力	同文館	1995年		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
会計測定論の再構築		木戸田 力	同文館	1995年													
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	木6																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	30981500																
科目名	福利厚生関係法研究																
担当教員(所属)	丸谷 浩介(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	木曜6時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式																	
学士力番号	1. (2) (4) 2. (1) (2) 3. (1) (2) (3)																
講義概要	現代日本の労働者には、単に仕事の対価として賃金を得ることだけが保障されているわけではありません。退職金・公的年金・企業年金のほか、医療保険や出産育児、通勤災害や労働災害といった事柄に対して、様々な制度を設けています。この講義では、企業と国家が提供する制度に関し、それを取り巻く状況と将来像について考えます。																
開講意図	(1) 日本の労働法制、社会保障法制について受講生の研究目標に応じてテーマを設定します。 (2) 修士論文を書くための調査・読解・報告方法の基礎的な方法論を学びます。																
到達目標	日本の社会保険制度や労働関係について、その基本が理解できるようになること。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	<p>受講生の関心や出身国などに応じて、受講生と協議の上決定します。 参考までに、過年度受講生は次のような講義を行いました(一部改変)。</p> <p>受講生A: 『就社』社会の誕生 (1) 第1章～第5章 (2) 論文のテーマ設定方法 (3) 論文執筆に向けた資料収集と読解 (4) 論文執筆の心構え</p> <p>受講生B: 「ブラック企業」の法的意味 (1) 『U帝国の光と影』 (2) 労働基準法の労働者とM事件 (3) 労働基準法の労働時間とその適用 (4) 名誉毀損訴訟の帰趨 (5) 「ブラック企業」の経営形態</p> <p>受講生C: 日本の雇用慣行の問い直しと社会保障 (1) 『雇用の常識』 (2) 『雇用再生』 (3) 『日本の労働社会』 (4) 「限定正社員」の法的意義</p> <p>※受講生には、研究課題に応じた課題を報告時に提出してもらいます。 報告者以外は事前に指定する資料を通読しておくように指示します。</p>																
成績評価の方法と基準	講義内容に応じて決定し、受講生に開示します。																
開示する試験問題等	その都度開示します。																
開示方法	その都度指示します。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">原則として担当教員から配布します。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	原則として担当教員から配布します。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
原則として担当教員から配布します。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	木3																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期																														
科目コード	31002600																																
科目名	環境法研究 I																																
担当教員 (所属)	檜澤 秀木 (経済学部)																																
単位数	2																																
曜日・校時	火曜 3 時限																																
曜日・校時 追記																																	
講義形式	演習																																
学士力番号																																	
講義概要	<p>環境法は、現代社会を考察する際に欠かせない知識となっている。 本授業は、環境法の概略を知ることが目的とするが、学生の興味に従ってテーマを絞ることは可能である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 産業廃棄物に関する判例を検討する。 2. 原発訴訟の判例を検討する。 3. 「有明海訴訟」について検討する。 4. 「リスク社会」について理論的な検討を行う。 5. 「水俣病」問題について理論的な検討を行う。 																																
開講意図	環境法の概要を理解し、その特徴を認識する。																																
到達目標	環境法の概要を理解する。																																
聴講指定																																	
履修上の注意																																	
授業計画	<table border="0"> <tr> <td>1. 環境法の概説 (1)</td> <td>復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>2. 環境法の概説 (2)</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>3. 産業廃棄物問題についての概説 (1)</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>4. 産業廃棄物問題についての概説 (2)</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>5. 産業廃棄物問題についての討論</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>6. 原発訴訟についての概説 (1)</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>7. 原発訴訟についての概説 (2)</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>8. 原発訴訟についての討論</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>9. 有明海訴訟についての概説 (1)</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>10. 有明海訴訟についての概説 (2)</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>11. 有明海訴訟についての討論</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>12. 水俣病問題についての概説 (1)</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>13. 水俣病問題についての概説 (2)</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>14. 水俣病問題についての討論</td> <td>予習復習 (配布プリント)</td> </tr> <tr> <td>15. まとめ (リスク社会について)</td> <td>復習 (配布プリント)</td> </tr> </table>			1. 環境法の概説 (1)	復習 (配布プリント)	2. 環境法の概説 (2)	予習復習 (配布プリント)	3. 産業廃棄物問題についての概説 (1)	予習復習 (配布プリント)	4. 産業廃棄物問題についての概説 (2)	予習復習 (配布プリント)	5. 産業廃棄物問題についての討論	予習復習 (配布プリント)	6. 原発訴訟についての概説 (1)	予習復習 (配布プリント)	7. 原発訴訟についての概説 (2)	予習復習 (配布プリント)	8. 原発訴訟についての討論	予習復習 (配布プリント)	9. 有明海訴訟についての概説 (1)	予習復習 (配布プリント)	10. 有明海訴訟についての概説 (2)	予習復習 (配布プリント)	11. 有明海訴訟についての討論	予習復習 (配布プリント)	12. 水俣病問題についての概説 (1)	予習復習 (配布プリント)	13. 水俣病問題についての概説 (2)	予習復習 (配布プリント)	14. 水俣病問題についての討論	予習復習 (配布プリント)	15. まとめ (リスク社会について)	復習 (配布プリント)
1. 環境法の概説 (1)	復習 (配布プリント)																																
2. 環境法の概説 (2)	予習復習 (配布プリント)																																
3. 産業廃棄物問題についての概説 (1)	予習復習 (配布プリント)																																
4. 産業廃棄物問題についての概説 (2)	予習復習 (配布プリント)																																
5. 産業廃棄物問題についての討論	予習復習 (配布プリント)																																
6. 原発訴訟についての概説 (1)	予習復習 (配布プリント)																																
7. 原発訴訟についての概説 (2)	予習復習 (配布プリント)																																
8. 原発訴訟についての討論	予習復習 (配布プリント)																																
9. 有明海訴訟についての概説 (1)	予習復習 (配布プリント)																																
10. 有明海訴訟についての概説 (2)	予習復習 (配布プリント)																																
11. 有明海訴訟についての討論	予習復習 (配布プリント)																																
12. 水俣病問題についての概説 (1)	予習復習 (配布プリント)																																
13. 水俣病問題についての概説 (2)	予習復習 (配布プリント)																																
14. 水俣病問題についての討論	予習復習 (配布プリント)																																
15. まとめ (リスク社会について)	復習 (配布プリント)																																
成績評価の方法と基準	普段の報告内容や受講態度 (50%) と、学期末に提出してもらったレポート (50%) で評価する。																																
開示する試験問題等	授業の中で説明する。																																
開示方法	授業の中で説明する。																																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">特に前もっては指定しない。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	特に前もっては指定しない。																						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																											
特に前もっては指定しない。																																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境法 = Environmental law</td> <td>第3版</td> <td>大塚直著</td> <td>有斐閣</td> <td>2010</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	環境法 = Environmental law	第3版	大塚直著	有斐閣	2010																		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																											
環境法 = Environmental law	第3版	大塚直著	有斐閣	2010																													
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL																												
名称	URL																																
オフィスアワー	火 3 限目																																
その他																																	

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	31012720																
科目名	民法研究Ⅱ																
担当教員(所属)	栗林 佳代(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	火曜 5時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	演習形式																
学士力番号	2の(1)、(2)																
講義概要	本講義では、民法に関する判例研究を行う。民法の重要判例を検討するが、基本的に受講者の報告をもとに授業を進めることとする。なお、判例に関する報告は、論点整理をしたうえで、それに関する先例および学説の状況を報告してもらうこととする。このような判例検討を通して、民法および民法関連法に関する基礎的知識の定着および応用能力、事例分析能力を身につけることを目標とする。																
開講意図	民法および民法関連法に関する基礎的知識を身につけるだけでなく、それを深め、実践的に用いることができるようになることを意図している。																
到達目標	民法および民法関連法に関する基礎的知識の定着および応用能力、事例分析能力を身につけることを目標とする。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	講義は、毎回、受講者の1人に指定した判例について報告してもらい、それに基づき受講者全員で討論するかたちで進める。																
成績評価の方法と基準	報告内容および討論での発言内容・積極性等の平常点による総合評価。																
開示する試験問題等	成績評価に使ったすべてのもの。																
開示方法	成績が開示された後、1ヶ月間、要望があれば研究室にて直接に開示する。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">初回の講義で提示する。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	初回の講義で提示する。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
初回の講義で提示する。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	金5(要事前連絡)																
その他	受講に際しては、六法を持参すること。																

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	31030200																
科目名	経済刑法研究																
担当教員(所属)	内山 真由美(経済学部)																
単位数	0																
曜日・校時	水曜6時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	少人数によるゼミナール方式で行う。																
学士力番号																	
講義概要	経済刑法は、企業による犯罪の成立要件とそれに対する刑事制裁のあり方を考察の対象とするものである。																
開講意図	経済刑法に関する基礎的知識を身につける。																
到達目標	開講意図に同じ。																
聴講指定																	
履修上の注意	刑法総論で学んだ基本原理のほか、特に刑法各論の財産罪について復習しておくこと。																
授業計画	刑法典に規定されている基本的な犯罪類型について復習した後、テキストの内容を受講生が報告する形式で進める。																
成績評価の方法と基準	報告内容50点、授業での発言50点で成績を評価する。																
開示する試験問題等	成績評価の対象となるすべて。																
開示方法	経済学部の「成績問い合わせ用オフィスアワー」の時間に開示する。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済刑法</td> <td></td> <td>芝原邦爾</td> <td>岩波書店</td> <td>2000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	経済刑法		芝原邦爾	岩波書店	2000		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
経済刑法		芝原邦爾	岩波書店	2000													
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	火曜3校時(要事前連絡)																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期																		
科目コード	31050000																				
科目名	情報基礎																				
担当教員(所属)	安田 伸一(経済学部)																				
単位数	2																				
曜日・校時	月曜 6 時限																				
曜日・校時 追記																					
講義形式	経済学部情報演習室のパソコンを利用した演習																				
学士力番号																					
講義概要	<p>授業では三つの分野の内容でPCの活用技術を身につけます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基本技能 この分野ではタッチタイピングとオフィス・アプリケーションの基本を学習します。 2. 資料づくり 資料づくりを題材としたアプリケーションの活用方法を学習します。具体的には、文書作成における図形の扱い、写真・画像の加工、著作権の知識、連絡用ツール、オンライン・アンケートと回答の集計、個人向けデータベースを扱います。 3. ネットサービス 広く普及したネットサービスの仕組みと注意点を学習します。具体的には、ライン、フェイスブック、ツイッター、ニコニコ動画を扱います。 																				
開講意図	情報リテラシーの習得																				
到達目標	情報リテラシーを習得すること																				
聴講指定																					
履修上の注意																					
授業計画																					
成績評価の方法と基準	上記の到達目標の達成度を基準として、課題(50%)及び試験(50%)で成績を評価します。3回以上の欠席は放棄とします。																				
開示する試験問題等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 試験問題(答案と採点結果) 2. レポート等の課題 3. 配点 																				
開示方法	経済学部の「成績問い合わせ用オフィスアワー」で説明します。																				
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライブキャンパスで配布</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	ライブキャンパスで配布						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN															
ライブキャンパスで配布																					
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Windows7 と情報活用</td> <td></td> <td>前田功雄 ほか</td> <td>共立出版</td> <td>2012</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	Windows7 と情報活用		前田功雄 ほか	共立出版	2012		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN															
Windows7 と情報活用		前田功雄 ほか	共立出版	2012																	
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	URL												
名称	URL																				
オフィスアワー	月曜日5校時																				
その他																					

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	31061000																
科目名	実用外国語																
担当教員 (所属)	マッカーサー (経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	月曜 6 時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	Seminar system with a small group.																
学士力番号																	
講義概要	The content of this class will vary according to the needs and abilities of the students who enroll. In principle, however, it is intended for postgraduate students who plan to write their research thesis at Saga University in English, or who will need to write up research in English in future. Therefore, the content will focus on academic writing.																
開講意図	See above. The class hopes to improve students' academic writing.																
到達目標	The class aims to make students aware of what constitutes academic writing.																
聴講指定	Students should have enough English ability to enable them to contribute to and take advantage of the course.																
履修上の注意																	
授業計画	Week 1-15: The content and order in which it is taught will be decided after consultation with the teacher.																
成績評価の方法と基準	Continuous assessment.																
開示する試験問題等	There will be no end-of-term exam in this subject. However, students must do all the assignments to a satisfactory level to get credit.																
開示方法	Weekly assignments will be given and assessed.																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">Materials will be provided by the instructor.</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	Materials will be provided by the instructor.						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
Materials will be provided by the instructor.																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	Wednesday, Period 2																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	31061000																
科目名	実用外国語																
担当教員（所属）	マッカーサー（経済学部）																
単位数	2																
曜日・校時	水曜1時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	Seminar system with a small group.																
学士力番号																	
講義概要	The content of this class will vary according to the needs and abilities of the students who enroll. In principle, however, it is intended for postgraduate students who plan to write their research thesis at Saga University in English, or who will need to write up research in English in future. Therefore, the content will focus on academic writing.																
開講意図	See above. The class hopes to improve students' academic writing.																
到達目標	The class aims to make students aware of what constitutes academic writing.																
聴講指定	Students should have enough English ability to enable them to contribute to and take advantage of the course.																
履修上の注意																	
授業計画	Week 1-15: The content and order in which it is taught will be decided after consultation with the teacher.																
成績評価の方法と基準	Continuous assessment.																
開示する試験問題等	There will be no end-of-term exam in this subject. However, students must do all the assignments to a satisfactory level to get credit.																
開示方法	Weekly assignments will be given and assessed.																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">Materials will be provided by the instructor.</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	Materials will be provided by the instructor.						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
Materials will be provided by the instructor.																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	Wednesday, Period 2																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	30545000																
科目名	総合セミナー																
担当教員(所属)	畑山 敏夫(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	時間外																
曜日・校時 追記	前期(7月初めから8月初めの各週1回)に行います																
講義形式	演習形式で字視します。																
学士力番号																	
講義概要	修士論文の作成についているんなノウ・ハウを講義する。 また、修士論文の中間発表を行い、学生と教員相互によりディスカッションすることで、修士論文の質を高めることを狙いとする。																
開講意図	修士論文を執筆するばあいの、①基本的な考え方・姿勢、②学術的ルールと論文構成、③データ分析の手法、④プレゼンテーションの方法について学び、⑤以上にもとづいて中間報告を行い、それをもとにディスカッションする。																
到達目標	修士論文の構想、構成、引用の仕方、資料やデータの収集、執筆要領、発表の方法など規則を身につけること。修士論文の中間発表を行って、完成までの道程を考える。																
聴講指定	2年生が対象ですが、1年生も参加可能(将来の修士論文作成に役立てるため)。																
履修上の注意																	
授業計画	1～2回 修士論文に求められている基本的、基礎的なことがら 3～4回 修士論文の基本的な学術ルールと論文構成の規則 5～6回 データ分析の手法 7～8回 プレゼンテーションの技法 9～10回 中間発表とディスカッション 11～12回 中間発表とディスカッション 13～15回 中間発表とディスカッション これまでの「まとめ」 12回までの学修内容を補充する課外学習教材として下記の文献を読むこと。 ①ウイリアム・トムソン(清野一治訳)『経済論文の書き方ー作成・プレゼン・評価』(東洋経済新報社、2006年) ②小浜裕久・木村福成『経済論文の書き方ー勉強の仕方・レポートの書き方』(日本評論社、2008年)																
成績評価の方法と基準	報告・発表などを総合的に成績評価する。 成績評価については、「成績評価問合せのオフィスアワー」に質問してください。																
開示する試験問題等	試験は行わないが、必ず中間発表をすること。																
開示方法	試験は実施しない。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">プリントを配布します</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	プリントを配布します						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
プリントを配布します																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	金曜日3時間目。																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前学期														
科目コード	30545000																
科目名	総合セミナー																
担当教員(所属)	中村 博和(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	時間外																
曜日・校時 追記	前期(夏季) 集中																
講義形式	講義・演習																
学士力番号																	
講義概要	論文作成の基本の再確認と企業経営専攻の院生が論文に関して中間報告を最低1回ないし2回おこない、参加者とともに検討を行い今後の方針を確定する。																
開講意図	研究論文作成上の注意に関する講義、データの取り扱いに関する講義に加えて、院生の研究テーマ(修士論文)についての概要を報告させ、それについての指導を行う。																
到達目標	論文作成における注意点を再確認し、院生の研究テーマ(修士論文)の中間報告の指導を行い、最終的に修士論文を適正に完成させることができるようになる。																
聴講指定																	
履修上の注意	報告内容とディスカッションへの参加を重視する。																
授業計画	<p>1. 論文作成上の注意点 2. データの取り扱いについて 3. 企業経営専攻の院生が最低1回ないし2回の報告とディスカッションによる検討。</p> <p>1, 2については講義が行われるので復習。3については事前準備と報告後のまとめを授業時間外の学修として行う。</p> <p>全体で15回の講義とする。</p>																
成績評価の方法と基準	<p>成績評価の方法—各回のプレゼンテーションを各担当教員が評価し、実施責任者がとりまとめ、60点以上を合格とする。</p> <p>成績の評価基準—選択した題材が修士論文作成の内容に適合していること。 報告者が自身の主張を適切にプレゼンテーションできること。 討論に積極的に参加すること。</p>																
開示する試験問題等	開示—————評価等の開示は指導教員の研究室で行う。																
開示方法	開示—————評価等の開示は指導教員の研究室で行う。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">特に指定なし。ただし報告に必要な文献は随時演習時に紹介している</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	特に指定なし。ただし報告に必要な文献は随時演習時に紹介している						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
特に指定なし。ただし報告に必要な文献は随時演習時に紹介している																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">使用しない</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	使用しない						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
使用しない																	
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	集中講義で行うので、授業終了後とする。場所は主任指導教員、副主任指導教員を中心として参加教員の研究室等																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	前後期														
科目コード	30544100, 30544200, 30544300, 30544400																
科目名	フィールドワーク																
担当教員 (所属)	全教員																
単位数	2																
曜日・校時																	
曜日・校時 追記	集中講義																
講義形式																	
講義概要	教員の指導の下で、国内外の金融機関、行政機関、国際機関、民間企業、農村農業団体、工場、法務・経理関連オフィス、商店街、商工経済団体などを対象に調査研究を行い、レポートを作成して提出する。																
開講意図																	
到達目標																	
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	開講時に通知する。																
成績評価の方法と基準	平素の成績、およびレポート提出による。																
開示する試験問題等																	
開示方法																	
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考 (巻冊:上下, ISBN等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考 (巻冊:上下, ISBN等)						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考 (巻冊:上下, ISBN等)												
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考 (巻冊:上下, ISBN等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考 (巻冊:上下, ISBN等)						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考 (巻冊:上下, ISBN等)												
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称	URL										
名称	URL																
オフィスアワー																	
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30752100																
科目名	行政基礎法研究 I																
担当教員(所属)	井上 亜紀(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	月曜 2 時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	演習形式																
学士力番号																	
講義概要	私達の生活は、さまざまな形で国や自治体と関わっています。そこで、本稿では自治行政を素材にしながら、行政の仕組みとそれに関わる住民の権利について勉強したいと思っています。また近年は自治体がかかわる訴訟も増加していますので、これらの訴訟も取り上げていきます。																
開講意図	行政に関する数多くの法律の基礎にある考え方を身につけてもらいたい。																
到達目標	行政法に関する基本的知識を身につけ、法学的に考察する力をつける。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画																	
成績評価の方法と基準	報告(50点)及び議論への参加状況(50点)により、到達目標の達成度を判断する。																
開示する試験問題等	成績判定に用いた資料全て																
開示方法	希望に応じて個別に対応する。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">開始時に指定、もしくはプリントを配布します。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	開始時に指定、もしくはプリントを配布します。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
開始時に指定、もしくはプリントを配布します。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	木IV																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30561600																
科目名	社会選択理論研究																
担当教員(所属)	都築 治彦(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	火曜5時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	演習形式																
学士力番号																	
講義概要	<p>ミクロ経済学とは、経済主体である個々の消費者や企業(生産者)を分析対象とし、消費者や企業の行う合理的な経済行動や、取引の場である市場、そして、取引の結果として生じる資源配分について研究する学問である。最も基本的な市場である完全競争市場では、市場メカニズムがうまく機能して、望ましい市場均衡が達成されることになる。一方で、現実の経済は非常に複雑であり、完全競争の前提をおくことが不適當な不完全競争状態も多数存在する。ここでは、完全競争市場の理論をふまえて、このような不完全競争市場について、ゲーム理論の手法を用いるなどして分析を行う。</p>																
開講意図	現代経済社会を理解するために必要不可欠な理論であるゲーム理論の基礎的な理論について学ぶ。																
到達目標	<p>(1) ゲーム理論の基礎である戦略形について理解する。 (2) 展開形について理解する。 (3) ゲームの解概念であるナッシュ均衡や部分ゲーム完全均衡について理解する。 (4) ビジネスの問題など現代経済社会への応用などについて理解する。</p>																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	指定された教材に基づいて、受講者の報告を中心に講義を進めてゆく。積極的な討論を行うことが望ましい。																
成績評価の方法と基準	平常点(出席、発表、討論における貢献度などを総合して評価)による。…到達目標(1)(2)(3)(4)																
開示する試験問題等	成績判定に用いた資料全て																
開示方法	個別に開示																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">教材については適宜指示する</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	教材については適宜指示する						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
教材については適宜指示する																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	木IV																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30551900																
科目名	動学マクロ経済学研究																
担当教員(所属)	谷 晶紅(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	金曜1時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	ゼミ形式。																
学士力番号																	
講義概要	経済成長理論の数学的な定式化と経済発展政策について学ぶ。																
開講意図	代表的な経済成長モデルを学び、経済成長の要因を理解する。																
到達目標	経済成長モデルを学び、技術進歩のメカニズム、技術進歩や経済成長率の格差の底にあるより深い決定要因である制度と開放性の役割に対する理解が深まる。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画																	
成績評価の方法と基準	上記の到達目標の達成度を基準として、担当した内容の説明、質疑応答、およびディスカッションへの参加を含めた平素の成績で評価する。																
開示する試験問題等	担当した内容のレジュメなど評価の内容を開示する。																
開示方法	[成績問い合わせオフィスアワー]時に個別に開示し説明する。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">開講時に指定する。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	開講時に指定する。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
開講時に指定する。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	金曜日2校時。																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30638100																
科目名	制度的経済動学研究																
担当教員(所属)	藺田 竜之介(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	木曜3時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	ゼミナール形式																
学士力番号																	
講義概要	近年、非主流派マクロ経済学の分野では、制度を重視した景気循環モデル、経済成長モデルの研究が盛んに行われている。中でも所得分配と需要形成の関係に焦点を当て、その間に介在する制度の影響に基づいて多様なマクロ的帰結を導こうとするカレツキ派のモデルは、多くの発展可能性を秘めたものとして期待を集めている。本科目では、カレツキ派モデルの最新の研究成果を集めたテキストを輪読し、制度的マクロ動学の基礎と到達点を学ぶ。																
開講意図	本科目では、マクロ経済の諸変数の動態を制度を視野に入れて分析できるようになるために、制度的マクロ動学の理論モデルを習得する。																
到達目標	1. 様々な制度を重視したマクロ動学モデルを学び、そのインプリケーションを理解できるようになる。																
聴講指定																	
履修上の注意	特に予備知識は必要としないが、非主流派マクロ経済学のフレームワークや微分方程式体系の基礎知識を、必要に応じて学習することが求められる。																
授業計画																	
成績評価の方法と基準	毎回のテキストの要約(100%)・・・(到達目標1)																
開示する試験問題等	成績判定に用いた報告資料。																
開示方法	希望する学生に対して、個別に開示する。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Growth, Cycles, and Distribution —A Kaleckian Approach—</td> <td></td> <td>H. Sasaki</td> <td>Kyoto University Press</td> <td>2014</td> <td></td> <td>978-4-87698-394-0</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	Growth, Cycles, and Distribution —A Kaleckian Approach—		H. Sasaki	Kyoto University Press	2014		978-4-87698-394-0
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
Growth, Cycles, and Distribution —A Kaleckian Approach—		H. Sasaki	Kyoto University Press	2014		978-4-87698-394-0											
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	火曜日・4校時(事前にメールでアポイントメントを取ることが望ましい)																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期																					
科目コード	30640000																							
科目名	日本産業経済史研究																							
担当教員(所属)	金子 晋右 (経済学部)																							
単位数	2																							
曜日・校時	木曜 4 時限																							
曜日・校時 追記																								
講義形式	講義及びゼミナール方式																							
学士力番号																								
講義概要	日本の産業について、経済史的視点から考察する。受講者の理解度を深めるため、積極的に教科書の内容等について質問を行う。また、受講者の質問に対しても積極的に回答する。																							
開講意図	産業革命の基軸となる産業は繊維業である。その後の工業化の進展において重要となる産業は、機械工業、鉄鋼業、鉄道業、近代的造船業である。さらにその後の段階において重要となるのが自動車産業と家電産業である。さらに次の段階の重要産業は航空機産業と宇宙産業である。日本経済の場合、19世紀末に繊維業を中心とした産業革命を達成し、20世紀前半には機械工業などが発展し、後半には自動車工業や家電産業が発展した。日本のみならず、全ての主要先進工業国は、こうした経路をたどり、発展してきた。ゆえに、発展途上国を先進工業国へと成長させるためには、経済史的視点からの産業研究が必要不可欠である。本演習では、こうした視点より、近現代の日本の産業について経済史的な分析を行う。																							
到達目標	近現代の日本の産業について研究する能力を身につける。																							
聴講指定																								
履修上の注意																								
授業計画	<p>[授業計画]</p> <p>1 ガイダンス及びイントロダクション 2 ウェーバー・テーゼ及びゾンバルト・テーゼと産業経済の発展 (教科書序章) 3 産業革命の基軸産業 (教科書序章) 4 繊維業と大衆需要 (教科書序章) 5 綿業基軸説・綿鉄二部門定置説・他部門同時発展説 (教科書序章) 6 近代綿業の発展 7 近代蚕糸絹業の発展 (教科書第1章) 8 中間レポート発表 9 生糸貿易と日本の経済成長 (教科書第1章～第5章) 10 近代製糸業の発展 (教科書第1章～第5章) 11 近代日本の絹織物業の発展 (教科書第5章) 12 近代日本の織物市場の発展 (教科書第6章) 13 近代日本における養蚕業の発展 (教科書第5章～第6章) 14 近代日本の繊維業の発展 15 総括及び期末レポート発表</p> <p>[授業以外の学習]</p> <p>1 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 2 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 3 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 4 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 5 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 6 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 7 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 8 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 9 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 10 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 11 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 12 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 13 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 14 次回までの課題：教科書の該当箇所、引用文献及び授業中に指示された文献を読了する。 15 前回までの復習をする。</p>																							
成績評価の方法と基準	成績評価の割合は、期末レポート60%、中間レポート20%、授業への貢献度(発表・議論・良い質問等)を20%とする。成績評価の基準は、近現代日本の産業の発展を、経済史的な視点から理解していること。																							
開示する試験問題等	* 期末レポートのテーマ「近代の日本の繊維業は、なぜ成功を取めたのか。その理由を論述せよ」 * 中間レポートのテーマ「日本の産業の発展と大衆需要との関係について述べよ」 * レポートの評価基準とその意図。																							
開示方法	レポートの評価基準とその意図については、授業時に説明する。最終成績の評価結果は、問い合わせに対して個別に開示する。																							
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦前期アジア間競争と日本の工業化：インド・中国・日本の蚕糸絹業</td> <td></td> <td>金子晋右著</td> <td>論創社</td> <td>2010</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	戦前期アジア間競争と日本の工業化：インド・中国・日本の蚕糸絹業		金子晋右著	論創社	2010									
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
戦前期アジア間競争と日本の工業化：インド・中国・日本の蚕糸絹業		金子晋右著	論創社	2010																				
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Intra-Asian trade and the world market</td> <td></td> <td>edited by A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu</td> <td>Routledge</td> <td>2006</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Intra-Asian trade and industrialization: essays in memory of Yasukichi Yasuba</td> <td></td> <td>edited by A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu</td> <td>Routledge</td> <td>2009</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	Intra-Asian trade and the world market		edited by A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu	Routledge	2006			Intra-Asian trade and industrialization: essays in memory of Yasukichi Yasuba		edited by A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu	Routledge	2009		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
Intra-Asian trade and the world market		edited by A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu	Routledge	2006																				
Intra-Asian trade and industrialization: essays in memory of Yasukichi Yasuba		edited by A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu	Routledge	2009																				
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL																			
名称	URL																							
オフィスアワー	木曜16:20-17:00																							
その他																								

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30694000																
科目名	発展途上国経済論研究																
担当教員 (所属)	ラタナーヤカ (経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	月曜 6 時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	本科目の講義形式は「ゼミ形式」と「講義形式」を中心して実施する。																
学士力番号																	
講義概要	本講義は、戦後のアジア諸国の経済発展に対する制度的要因（行政機関、政治、政策、民主主義、教育などの制度化された要因）と非制度的要因（言語、文化、倫理、宗教、社会的価値意識などの要因）の役割について理論的かつ実証的に分析しながら講義を進めていく。講義は開発経済学と制度経済学のもとで実施する。																
開講意図	学生にアジア諸国の経済発展問題を具体的に理解できる知識を与えるようにする。																
到達目標	経済発展に対する理論的かつ実証的なことについて理解してもらうこと。																
聴講指定	大学院生（修士課程、博士課程）および研究生を対象とする。																
履修上の注意	欠席をしないこと																
授業計画	<p>具体的な講義・ゼミの目次は以下の通りである。</p> <p>講義：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済発展に関する伝統的な理論について 2. 経済発展に関する近代的な理論について 3. アジア諸国の経済発展に対する植民地政策の影響について 4. 自由貿易政策とアジア諸国の経済発展経験について 5. アジア諸国の経済発展に対する制度的要因の役割について 6. アジア諸国の経済発展に対する非制度的要因の役割について 7. アジア諸国の経済発展に対する人的資源育成の役割について 8. アジア諸国の経済発展と人口問題 9. アジア諸国の経済発展に関する主な問題について 10. なぜ、日本は成功したのか①：制度的・非制度的要因と経済発展に関する日本の教訓 <p>ゼミ：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.1. アジアの経済発展の現状と将来について 1.2. 日本・アセアンの経済関係（輸出入、海外直接投資、海外援助）について 1.3. 日本・南アジアの経済関係（輸出入、海外直接投資、海外援助）について 1.4. グローバリゼーションの中におけるアジア経済 1.5. 21世紀のアジア経済 																
成績評価の方法と基準	経済発展に関する理論と実証についてのレポート提出と学習成果のプレゼンテーションから成績評価を行う。アサインメント I (30%)、アサインメント II (40%)、プレゼンテーション能力 (30%) などを評価の方法とする。																
開示する試験問題等	過去のアサインメント																
開示方法	個別に開示																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">使用する教材や講義の進め方は、受講者の関心を考慮して決めることにする。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	使用する教材や講義の進め方は、受講者の関心を考慮して決めることにする。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
使用する教材や講義の進め方は、受講者の関心を考慮して決めることにする。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	毎週水曜日 3 限																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期																																
科目コード	30705100																																		
科目名	比較労働経済研究 I																																		
担当教員(所属)	富田 義典(経済学部)																																		
単位数	2																																		
曜日・校時	金曜 6 時限																																		
曜日・校時 追記																																			
講義形式	少人数なのでゼミナール形式で行う。 テキストは、英語文献を用いる。																																		
学士力番号																																			
講義概要	主に日本の雇用問題を欧米の雇用問題との比較で考えます。失業問題、労使関係、労働時間問題(残業問題)、技能訓練、賃金問題などを、資料・データを手元におきつつ分析・解説します。																																		
開講意図	今日の日本の雇用問題の特徴をつかんでもらう。																																		
到達目標	開講意図に同じ。																																		
聴講指定																																			
履修上の注意																																			
授業計画	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">(以下、 内容)</td> <td style="text-align: center;">(自習としてしてほしい事項)</td> </tr> <tr> <td>1. イントロダクション</td> <td>復習をする</td> </tr> <tr> <td>2. 日本の労使関係1</td> <td>復習をする</td> </tr> <tr> <td>3. 日本の労使関係2</td> <td>復習をする</td> </tr> <tr> <td>4. 欧米の労使関係</td> <td>これまでの内容をまとめる</td> </tr> <tr> <td>5. 日本の労働組合の機能1</td> <td>復習する</td> </tr> <tr> <td>6. 日本の労働組合の機能2</td> <td>復習する</td> </tr> <tr> <td>7. 労働市場の機能1</td> <td>復習する</td> </tr> <tr> <td>8. 労働市場の機能2</td> <td>復習する</td> </tr> <tr> <td>9. 労働市場の機能3</td> <td>これまでの内容にかかわる文献を参照する</td> </tr> <tr> <td>10. 日本の不安定雇用問題1</td> <td>復習する</td> </tr> <tr> <td>11. 日本の不安定雇用問題2</td> <td>復習する</td> </tr> <tr> <td>12. 欧米の不安定雇用問題1</td> <td>復習する</td> </tr> <tr> <td>13. 欧米の不安定雇用問題2</td> <td>復習する</td> </tr> <tr> <td>14. 労働運動の比較研究</td> <td>復習する</td> </tr> <tr> <td>15. まとめ</td> <td>総まとめをする。ノートの整理。</td> </tr> </table>			(以下、 内容)	(自習としてしてほしい事項)	1. イントロダクション	復習をする	2. 日本の労使関係1	復習をする	3. 日本の労使関係2	復習をする	4. 欧米の労使関係	これまでの内容をまとめる	5. 日本の労働組合の機能1	復習する	6. 日本の労働組合の機能2	復習する	7. 労働市場の機能1	復習する	8. 労働市場の機能2	復習する	9. 労働市場の機能3	これまでの内容にかかわる文献を参照する	10. 日本の不安定雇用問題1	復習する	11. 日本の不安定雇用問題2	復習する	12. 欧米の不安定雇用問題1	復習する	13. 欧米の不安定雇用問題2	復習する	14. 労働運動の比較研究	復習する	15. まとめ	総まとめをする。ノートの整理。
(以下、 内容)	(自習としてしてほしい事項)																																		
1. イントロダクション	復習をする																																		
2. 日本の労使関係1	復習をする																																		
3. 日本の労使関係2	復習をする																																		
4. 欧米の労使関係	これまでの内容をまとめる																																		
5. 日本の労働組合の機能1	復習する																																		
6. 日本の労働組合の機能2	復習する																																		
7. 労働市場の機能1	復習する																																		
8. 労働市場の機能2	復習する																																		
9. 労働市場の機能3	これまでの内容にかかわる文献を参照する																																		
10. 日本の不安定雇用問題1	復習する																																		
11. 日本の不安定雇用問題2	復習する																																		
12. 欧米の不安定雇用問題1	復習する																																		
13. 欧米の不安定雇用問題2	復習する																																		
14. 労働運動の比較研究	復習する																																		
15. まとめ	総まとめをする。ノートの整理。																																		
成績評価の方法と基準	受講者のテキストの理解の程度、雇用問題への関心の程度によって判断します。 成績の閲覧とコメントを希望するものは、試験成績に関するオフィスアワーのときに研究室に来ること。																																		
開示する試験問題等	試験形式での成績判定は行わない。テキストに関する受講者のレポートなどの提出物へのコメントなどを示す。																																		
開示方法	開示を希望するものは、指定されたオフィスアワーに研究室をたずねること。																																		
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">開講前にお知らせします。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	開講前にお知らせします。																								
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																													
開講前にお知らせします。																																			
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																									
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																													
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL																														
名称	URL																																		
オフィスアワー	火曜日 5 時間目																																		
その他																																			

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30592100																
科目名	経済地理学研究																
担当教員（所属）	戸田 順一郎（経済学部）																
単位数	2																
曜日・校時	水曜 2 時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	ゼミ形式																
学士力番号																	
講義概要	経済地理学とは経済活動における空間的側面を分析する学問です。本講義は、この経済地理学における理論・実証研究を国内外の文献に基づき概観、考察すること、およびそこから得られた視角をもとに現実の地域構造や地域経済に関する理解を深めることを課題とします。講義の進め方や文献の選定等については、受講者の関心を考慮したうえで初回の講義時に決定する予定です。																
開講意図	経済地理学の諸理論についての理解を深めること。																
到達目標	現実の地域構造や地域経済を分析するための視座の獲得。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画																	
成績評価の方法と基準	上記の到達目標の達成度を基準として、平常点（平素の学習状況、発表、討論における貢献度）（70%）とレポート（30%）により総合的に評価します。																
開示する試験問題等	成績評価に活用した資料は開示します。																
開示方法	評価等の開示を希望する者はメールにて申込むこと。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">講義の中で指示する。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	講義の中で指示する。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
講義の中で指示する。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	木曜日 3 校時																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期																					
科目コード	30730200																							
科目名	交通経済学研究																							
担当教員(所属)	亀山 嘉大(経済学部)																							
単位数	2																							
曜日・校時	水曜6時限																							
曜日・校時 追記																								
講義形式	演習形式																							
学士力番号																								
講義概要	<p>の講義では、交通経済学における研究課題の1つである公共交通の整備の評価を取り上げる。日本の都市計画における公共交通の整備を念頭に、先行研究のサーベイを行いながら、①地域間交通の整備の効果と地域内交通の整備の評価における課題を理解する。これを踏まえて、②地域間交通の整備の評価として、統計データを使用して、地域間交通の整備が地域経済にどのような影響を与えているのかを定量的に分析し、地域間交通の整備の効果を検証する。そして、地域内交通の整備の評価として、サーベイデータを使用して、消費者行動と公共交通の整備がどのような関係にあるのかを定量的に分析し、地域内交通の整備の評価(計量分析)する。なお、サーベイデータの分析方法としては、階層分析法(AHP: Analytic Hierarchy Process)や仮想的市場評価法(CVM: Contingent Valuation Method)を想定している。</p>																							
開講意図	<p>の講義では、日本交通学会の学会誌である『交通学研究』から、適宜、公共交通の整備の評価に関する論文を取り上げて、①これらの論文を輪読し、レジュメにまとめながら研究課題を学習する。②分析対象の年次や地域を変えて、実際に同様の計量分析を行い、レポートにまとめることで分析方法を習得できるようにする。これらの論文は、公共交通の整備の評価に関して、統計データを使用して計量分析を行ったものもあれば、アンケートによるサーベイデータを使用して計量分析を行ったものもある。そのため、アンケートデザインに関しても議論を行い、実際に公共交通の整備の評価に関するアンケートを作成・実施し、サーベイデータに基づく評価(計量分析)を行う。計量分析にあたっては、統計データを自らで集めるとともに、計量パッケージソフトを使用することになるので、履修にあたっては、なんらかの計量パッケージソフトを操作できる必要がある(予め各自で学習しておくこと)。</p>																							
到達目標	<p>1) 交通経済学の研究課題を理解し、地域間交通・地域内交通の整備が地域経済にどのような影響をもたらすのかといった課題を自らで考えることができるようになる。 2) 交通経済学の研究課題に関して、地域の設定を自らで行い、データベースを構築し、計量分析を行うことができるようになる。</p>																							
聴講指定																								
履修上の注意																								
授業計画																								
成績評価の方法と基準	定期試験は実施しない。上記の到達目標の達成度を基準として、輪読におけるレジュメの作成(理解度)と報告を40点、計量分析に基づくレポートの作成と報告を60点とし、それらの理解度や達成度を評価する。																							
開示する試験問題等	必要に応じて、学生が作成したレジュメやレポートの評価結果を開示する。																							
開示方法	学生からの問い合わせに対して個別に開示する。																							
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">指定しない。日本交通学会『交通学研究』のバックナンバーから論文を選び配布する。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	指定しない。日本交通学会『交通学研究』のバックナンバーから論文を選び配布する。													
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
指定しない。日本交通学会『交通学研究』のバックナンバーから論文を選び配布する。																								
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Excelで学ぶAHP入門</td> <td></td> <td>高萩栄一郎・中島信之</td> <td>Ohmsha(オーム社)</td> <td>2005</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>初心者のための環境評価入門</td> <td></td> <td>栗山浩一・柘植隆宏・庄子康</td> <td>勁草書房</td> <td>2013</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	Excelで学ぶAHP入門		高萩栄一郎・中島信之	Ohmsha(オーム社)	2005			初心者のための環境評価入門		栗山浩一・柘植隆宏・庄子康	勁草書房	2013		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
Excelで学ぶAHP入門		高萩栄一郎・中島信之	Ohmsha(オーム社)	2005																				
初心者のための環境評価入門		栗山浩一・柘植隆宏・庄子康	勁草書房	2013																				
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL																			
名称	URL																							
オフィスアワー	水7																							
その他																								

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30942000																
科目名	経営分析論研究																
担当教員(所属)	山下 壽文(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	金曜6時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	ゼミ形式																
学士力番号																	
講義概要	貸借対照表, 損益計算書およびキャッシュフロー計算書のしくみ, それらの数値を用いた経分析の手法を学習する。演習問題およびケーススタディにより実戦能力を高める。																
開講意図	企業の経営分析の手法を学習し, 演習に基づき応用力を養う。																
到達目標	会社の財務諸表を入手し, 経営分析を行うことができるようになること。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	講義概要に基づき, 講義開始時に講義計画表を提示します。																
成績評価の方法と基準	講義中の態度(40点), レポート(60点)																
開示する試験問題等	レポートの点検およびその概要を論評する。																
開示方法	講義中に開示。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プリント</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	プリント						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
プリント																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チャレンジ! 会計学</td> <td>http://book.geosities.jp/pksbk316/</td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL	チャレンジ! 会計学	http://book.geosities.jp/pksbk316/										
名称	URL																
チャレンジ! 会計学	http://book.geosities.jp/pksbk316/																
オフィスアワー	月曜日3校時																
その他	講義時にプリント(冊子)を配布します。																

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30992300																
科目名	経済法研究 I																
担当教員 (所属)	岩本 諭 (経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	木曜 6 時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	教員からの講義と、受講者との質疑応答による講義形式を予定している (受講者数等の状況によって対応する)。																
学士力番号																	
講義概要	本講義は、市場システムを維持するための世界共通のルールである競争法 (competition law) に関する講義である。																
開講意図	ビジネス法を中心である市場の基本ルールは、経済学研究科において研究者を志望する者のみならず、公務や実務を志望する者にとって不可欠な基礎知識である。																
到達目標	競争法制度の沿革、意義、および個々のルール (カルテル、私的独占、不公正な取引方法、M&A規制など) に関する基本的考え方と基礎知識を説明できるようになる。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画																	
成績評価の方法と基準	受講状況、質疑応答の状況を総合的に判断する。																
開示する試験問題等	成績評価に使用した資料																
開示方法	開示を請求した者に対して、個別に成績評価に関して記述した文書を配布する。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">開講時に指示する。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	開講時に指示する。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
開講時に指示する。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	後期開始時に連絡する。																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30801800																
科目名	経営情報システム研究																
担当教員(所属)	羽石 寛志(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	水曜3時限																
曜日・校時 追記	受講生と相談し調整は可能である																
講義形式	講義及び演習																
学士力番号																	
講義概要	現代社会の急速な情報化により、企業のみならず社会全体の変化が起こっている。そこで、企業における情報化とりわけ経営情報に関する研究を中心に行う。また、情報通信技術利用の人・組織の変化に関する研究も合わせて行いたい。																
開講意図	経営情報システムの現状と情報通信技術の利用による様々な影響に関することを研究するため。																
到達目標	経営情報システムの基本的な理解 情報通信技術の利用による影響に関する把握																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	最初に、経営情報システムの基礎を学ぶ。次に、最新事例を用い議論を行なっていきたい。 なお、講義形態は受講生がそれぞれの担当部分を報告し受講生全体で討論していく形態をとる。																
成績評価の方法と基準	講義の参加度と課題により総合的に評価する																
開示する試験問題等	成績内容																
開示方法	オフィスアワー時に研究室にて閲覧できるようにする。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談し決定する</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	相談し決定する						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
相談し決定する																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営情報システム</td> <td>第4版</td> <td>吉川公芳(編集) ・上田泰(編集)</td> <td>中央経済社</td> <td>2014</td> <td></td> <td>978-4502091704</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	経営情報システム	第4版	吉川公芳(編集) ・上田泰(編集)	中央経済社	2014		978-4502091704
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
経営情報システム	第4版	吉川公芳(編集) ・上田泰(編集)	中央経済社	2014		978-4502091704											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	水曜日2校時目																
その他	教科書等は受講生と相談し決定する																

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30823000																
科目名	時系列データ解析研究																
担当教員(所属)	中村 博和(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	火曜5時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	講義																
学士力番号																	
講義概要	時系列データの分析の基本をまなぶ。ARIMAモデルによる分析の概要がわかるようになることが目標です。																
開講意図	経済時系列の処理について基本事項を習得してもらうこと。																
到達目標	時系列データの処理およびモデル作成の手順を理解し、統計ソフトによる分析ができるようになる。																
聴講指定																	
履修上の注意	講義形式でおこないますが、統計的推定について基本の考え方をしっていることを前提にします。																
授業計画	PCも利用しながら進めます。以下は予定であり、受講者の理解をみて進行は変わります。																
成績評価の方法と基準	総合演習において各自がデータ分析に取り組み、その結果と取り組みの過程を総合的に評価します。																
開示する試験問題等	評価内容																
開示方法	評価内容については直接担当教員に問い合わせることができる。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料を配布する</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	資料を配布する						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
資料を配布する																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	火曜日5時限目																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30831600																
科目名	現代労使関係研究 I																
担当教員 (所属)	平地 一郎 (経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	木曜 2 時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	演習形式																
学士力番号																	
講義概要	現代の労使関係に関する文献 (専門書) を読み進めていきます。																
開講意図	今日の労働問題は、現代国家との関係なしには理解できません。その意味を考えます。																
到達目標	今日の労使関係制度が、現代の国家との関係でどのように形成され、機能しているかを理解する。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	<p>◎講義の構成は以下の通りです。</p> <p>I 現代の労働問題の所在 (第1回～第2回)</p> <p>II 資本主義国家と労働問題 (第3回～第10回)</p> <p>III 新自由主義の労働改革論 (第11回～第14回)</p> <p>IV 新自由主義批判とその検討 (第15回)</p> <p>◎テキストは、相談の上決定します。</p> <p>◎テキストの該当箇所は全員が予め読んでおき、報告者はレジュメを作成し、問題提起を行うこと。</p>																
成績評価の方法と基準	到達目標に達しているかどうかを基準として、日頃の報告と討論とを元に判定します。																
開示する試験問題等	日頃の報告レジュメ等の成績判定に用いた資料																
開示方法	成績の評価に関する問い合わせに応じる。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テキストは、相談の上、決定します。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	テキストは、相談の上、決定します。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
テキストは、相談の上、決定します。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	水 3																
その他	テキストについては未定ですが、労働組合活動に関するものを読み進めていきます。																

開講年度	2015	開講時期	後学期																					
科目コード	30831000																							
科目名	経営史研究																							
担当教員(所属)	山本 長次(経済学部)																							
単位数	2																							
曜日・校時	火曜 7時限																							
曜日・校時 追記																								
講義形式	演習形式 予習及び復習と報告																							
学士力番号																								
講義概要	今日的及び歴史的な経営のケースや理論の分析を深め、さらに調べてきたことの報告などをおこなっていきます。																							
開講意図	各受講生の関心に応じて、経営の今日及び歴史に対する理解を深めます。																							
到達目標	本授業が、大学院のレベルのものとして、各受講生の経営学及び経営史に対する教養の取得や、専門的理解に資することをもって、一定の到達点とします。																							
聴講指定																								
履修上の注意																								
授業計画	<p>広く経営やその歴史について、受講者の関心に即して資料、論文、テキストなどを適宜を設定しながら読解を進め、理解を深めていきます。</p> <p>今回は複数の受講者各人の関心に即して、国内外の著名な企業の経営のケーススタディを取り上げたり、各自が調べてきたことを報告したり、担当教員が資料やビデオ教材等も用いながらレクチャーをおこなったりしました。さらに、企業の方のお話をうかがったり、企業を訪れる機会を提供したりもしました。要望がありましたら、企業への訪問やフィールドワーク等の実施も検討したいと思います。</p>																							
成績評価の方法と基準	<p>上記の到達目標の達成度を基準として参加状況、参加意識、報告やレポートの内容などから判断します。</p> <p>また、成績開示については、履修登録した希望者本人のみに対して受け付けます。その際は、できるだけ評価を確認した早いタイミングで、研究室を訪ねてください。不在の際は、研究室前に掲示してあるメールアドレスの方に連絡してもらい、対応日時についての調整をします。</p> <p>参加状況15%、報告・レポート作成85%</p>																							
開示する試験問題等	成績評価に用いたすべての資料																							
開示方法	開示については、各受講生からの照会に対して対応します。																							
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">各受講生と相談の上、必要に応じてテキストや参考文献を適宜指示します。</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	各受講生と相談の上、必要に応じてテキストや参考文献を適宜指示します。													
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
各受講生と相談の上、必要に応じてテキストや参考文献を適宜指示します。																								
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武藤山治</td> <td></td> <td>山本長次</td> <td>日本経済評論社</td> <td>2013年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市村清と佐賀</td> <td></td> <td>山本長次</td> <td>岩田書院</td> <td>2014年</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	武藤山治		山本長次	日本経済評論社	2013年			市村清と佐賀		山本長次	岩田書院	2014年		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN																		
武藤山治		山本長次	日本経済評論社	2013年																				
市村清と佐賀		山本長次	岩田書院	2014年																				
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL																			
名称	URL																							
オフィスアワー	水2、火6とするとともに、適宜対応します。																							
その他																								

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30910000																
科目名	財務会計論研究																
担当教員(所属)	山形 武裕(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	金曜5時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	演習形式																
学士力番号	本講義は、佐賀大学学士力の2の(2)及び3の(2)に対応している。																
講義概要	近年、日本では会計基準の改正が相次いでいる。これはアメリカ会計基準や国際会計基準の影響によるところが大きい。会計基準の改正を財務会計の理論と研究の蓄積から考察することで、より深く会計基準を理解することに繋がる。本講義では、財務会計の理論を学ぶとともに、経済学・証券市場理論・統計学の他分野における研究結果を援用し、財務報告の果たす役割について理解を深めていく。																
開講意図	財務会計理論の基礎を学び、財務報告の役割について一定の理解を得ることが重要である。ただし、財務報告は企業と投資者等の双方向による影響があるため、経済理論・証券市場理論の観点から財務報告を捉えることにより、財務報告の重要性及び影響について考察する。																
到達目標	本講義では、財務会計理論を学ぶことにより、近年取り沙汰されている諸問題に対して一定の見解を得ることが目標である。そのためにも、財務会計理論の基礎から、会計に関連する証券市場における投資家行動論や経済的影響について深く理解することが重要である。																
聴講指定																	
履修上の注意	各自に課題を割り振るので講義時間前に準備を整え、各講義時間後には指摘された事項ならびに他の報告を参考に各自の課題を検討しなおすこと。																
授業計画	具体的な授業計画は講義初日に提示します。																
成績評価の方法と基準	上記の到達目標の達成度を基準として平常点50%(参加状況、報告など)、課題など50%から評価します。																
開示する試験問題等	成績評価の判断資料(課題など)を個別に開示します。																
開示方法	希望者には研究室にて個別に対応します。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務会計の理論と実証</td> <td></td> <td>ウィリアム・R・スコット</td> <td>中央経済社</td> <td>2008</td> <td></td> <td>9784502284502</td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	財務会計の理論と実証		ウィリアム・R・スコット	中央経済社	2008		9784502284502
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
財務会計の理論と実証		ウィリアム・R・スコット	中央経済社	2008		9784502284502											
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	木曜日4校時																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30931100																
科目名	管理会計論研究 I																
担当教員 (所属)	小川 哲彦 (経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	金曜 3 時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	毎週、受講者にテキスト・教材の報告担当箇所を事前に割りあて、報告者がレジュメを作成し、報告し、討論します。																
学士力番号																	
講義概要	企業内部の意思決定に役立つ情報を経営者などに提供する管理会計に関する理論および計算手法等について研究します。																
開講意図	管理会計における各種手法を理解し、習得することを目的とします。																
到達目標	管理会計における各種手法の理解																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画																	
成績評価の方法と基準	上記の到達目標の達成度を基準として平常点 (報告内容 (60%) および議論への参加状況 (40%)) で判断します。																
開示する試験問題等	過去の報告資料																
開示方法	開示を希望する学生は、研究室へ来てください。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テキストは、第1回講義の時に指定します。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	テキストは、第1回講義の時に指定します。						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
テキストは、第1回講義の時に指定します。																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	木曜 4 限																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30951000																
科目名	企業法研究 I																
担当教員 (所属)	小西 みも恵 (経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	火曜 6 時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	演習形式																
学士力番号																	
講義概要	近年公表された裁判例を素材として、現行の株式会社法制にはどのような問題点があるかを認識したうえで、これまでの学説・判例の見解を検討します。そのうえで、株式会社法制のあるべき姿を探ります。																
開講意図	この講義は、判例の検討を通して、会社法制のあり方を研究することを目的としています。																
到達目標	株式会社法における各論点に対して、学説・判例の状況をふまえ、自己の見解とその根拠を明確に述べるができること。																
聴講指定																	
履修上の注意	商法および民法の基礎的な知識をすでに習得していることを前提とします。																
授業計画	下記の予定は変更することがあります。																
成績評価の方法と基準	①平常点 (授業時の姿勢・発言) 50% ②発表の内容・レジュメ 30% ③課題レポート 20% 到達目標の達成度は、②と③で評価します。																
開示する試験問題等	成績評価の対象となるものすべて																
開示方法	成績の根拠資料については成績発表後に個別に開示しますので、開示を希望する人は事前にメール (konishim@cc.saga-u.ac.jp) で申し込んでください。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業時に指示します</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	授業時に指示します						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
授業時に指示します																	
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度重要判例解説</td> <td></td> <td></td> <td>有斐閣</td> <td>2015</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	平成26年度重要判例解説			有斐閣	2015		
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
平成26年度重要判例解説			有斐閣	2015													
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	木曜日 3 校時																
その他																	

開講年度	2015	開講時期	後学期														
科目コード	30971000																
科目名	労働関係法研究																
担当教員(所属)	早川 智津子(経済学部)																
単位数	2																
曜日・校時	水曜6時限																
曜日・校時 追記																	
講義形式	各回の課題に対する教員による講義、受講生による報告及び討議により進める。																
学士力番号																	
講義概要	現代社会における労働問題と労働法の役割を検討する。																
開講意図	現代社会における労働をめぐる諸問題について、労働法の観点から課題解決のための法的思考能力を養うことを目的とする。																
到達目標	1)各回のテーマで設定した課題について基礎的な内容を理解して考察することができる。 2)法文献に自らあたり調べることができる。																
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	各回のテーマは、初回の授業で提示する。受講生の関心等に応じて、相談のうえ変更することがある。																
成績評価の方法と基準	出席、報告(口頭及びレポート)、議論への参加度等を総合評価して決定する。																
開示する試験問題等	割り当てられた課題についての報告(口頭及びレポート提出)を必須とする。																
開示方法	成績発表後の指定時間に希望者に対して実施する。																
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015年版労働関係法規集</td> <td>2015</td> <td>労働政策研究・ 研修機構</td> <td>労働政策研 究・研修機構</td> <td></td> <td>上記以外の 六法でもよ い。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN	2015年版労働関係法規集	2015	労働政策研究・ 研修機構	労働政策研 究・研修機構		上記以外の 六法でもよ い。	
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
2015年版労働関係法規集	2015	労働政策研究・ 研修機構	労働政策研 究・研修機構		上記以外の 六法でもよ い。												
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考</th> <th>ISBN</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN							
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考	ISBN											
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	URL												
名称	URL																
オフィスアワー	木3(事前にメールでアポイントを取ることが望ましい)																
その他																	

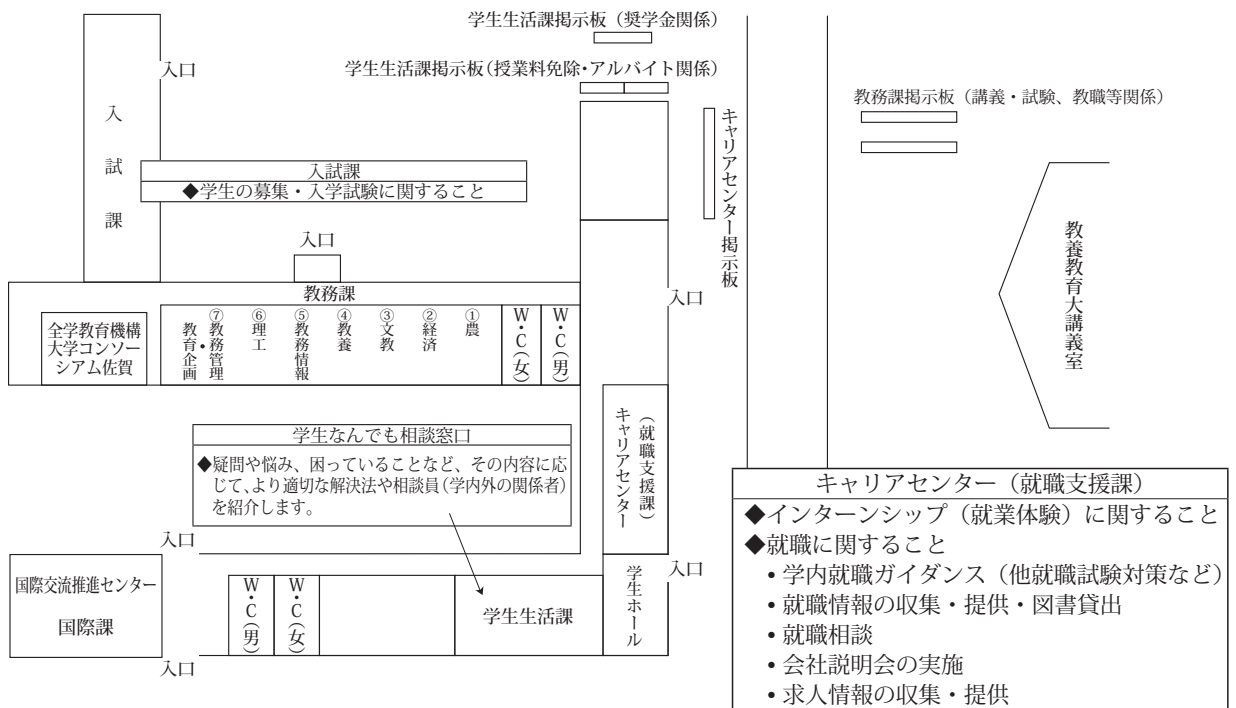
開講年度	2015	開講時期	前後期														
科目コード	30544100, 30544200, 30544300, 30544400																
科目名	フィールドワーク																
担当教員 (所属)	全教員																
単位数	2																
曜日・校時																	
曜日・校時 追記	集中講義																
講義形式																	
講義概要	教員の指導の下で、国内外の金融機関、行政機関、国際機関、民間企業、農村農業団体、工場、法務・経理関連オフィス、商店街、商工経済団体などを対象に調査研究を行い、レポートを作成して提出する。																
開講意図																	
到達目標																	
聴講指定																	
履修上の注意																	
授業計画	開講時に通知する。																
成績評価の方法と基準	平素の成績、およびレポート提出による。																
開示する試験問題等																	
開示方法																	
教科書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考 (巻冊:上下, ISBN等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考 (巻冊:上下, ISBN等)						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考 (巻冊:上下, ISBN等)												
参考図書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th>版</th> <th>著者名</th> <th>発行所名 発行者名</th> <th>出版年</th> <th>備考 (巻冊:上下, ISBN等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考 (巻冊:上下, ISBN等)						
資料名	版	著者名	発行所名 発行者名	出版年	備考 (巻冊:上下, ISBN等)												
リンク	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>URL</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称	URL										
名称	URL																
オフィスアワー																	
その他																	

大学院マニュアル

● 学生センターの配置図及び業務

教務課
⑦教務管理・教育企画担当
◆授業評価に関すること

<p>教務課</p> <p>①②③④⑥各教務担当</p> <p>◆教養教育科目・専門教育科目の実施・履修相談等に関すること</p> <p>◆各種証明書の申請・交付に関すること</p> <p>◆大学院の学位申請に関すること</p> <p>◆教育職員免許取得に関すること</p> <p>◆定期試験, 追・再試験等に関すること</p> <p>◆転学・転学部・転学科・転課程・転専攻等に関すること</p> <p>◆教育実習に関すること</p> <p>◆異動に関すること</p> <p>・休学, 復学, 退学</p>	<p>⑤教務情報管理担当</p> <p>◆科目等履修生に関すること</p> <p>◆研究生に関すること</p> <p>◆単位互換に関すること</p> <p>◆学生証に関すること</p> <p>◆学生の身上に関すること</p> <p>姓・改名・住所変更・保証人変更等</p>	<p>全学教育機構</p> <p>◆教養教育科目のティーチングアシスタントに関すること</p>
---	--	---



<p>国際課</p> <p>◆留学生に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国費外国人留学生給与 ・外国人留学生奨学金 ・国際交流会館 ・住宅総合補償 ・留学生チューター申請 ・入国管理局への取次申請 <ul style="list-style-type: none"> ・資格外活動申請 ・在留期間更新申請 ・証明書の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・国費外国人留学生証明書 ・各種奨学金受給証明書 <p>◆日本人学生に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣交換留学 ・短期海外研修

<p>学生生活課</p> <p>◆入学料・授業量の免除・徴収猶予に関すること</p> <p>◆奨学金に関すること</p> <p>◆学生教育研究災害傷害保険に関すること</p> <p>◆学生寮に関すること</p> <p>◆課外活動に関すること</p> <p>◆学生会館, サークル会館, 合宿研修所に関すること</p> <p>◆体育施設に関すること</p> <p>◆自動車入構許可に関すること</p> <p>◆旅客運賃割引に関すること</p> <p>◆通学定期に関すること</p> <p>◆遺失物・拾得物に関すること</p>

研究図書室の利用

研究図書室について

1. 研究図書室の利用について

- 研究図書館では、必ず受付を済ませてから利用してください。(所属ゼミ, 学籍番号・氏名, 利用目的などを, 備え付けの利用簿に記載する。)
- 利用時間は, 8:30 から 17:15 までです。
- その他『利用細則』(添付資料)をご参照ください。

2. 所蔵資料について

- 研究図書室の所蔵資料は, 外部に持ち出すことができません。
- 利用後の所蔵資料は所定の場所に必ず返却してください。
- 所蔵資料をコピーしたい場合は, 身分証明書(学生証)等を預かることにより, 室外での一時的なコピー帯出を認める場合があります。
(院生の方は下記により研究図書室内でコピーすることができます。)
- 所蔵資料については, 『所蔵資料リスト』(添付資料)をご参照ください。

3. コピーカードについて

- 院生の皆さんは, 年間(4月から翌年3月末の間) 1,000 枚までコピーができます。
- 個人別のコピーカードを, 研究図書室の院生用引き出しにまとめて入れています。
- 利用後は必ず院生用引き出しに戻してください。

4. その他

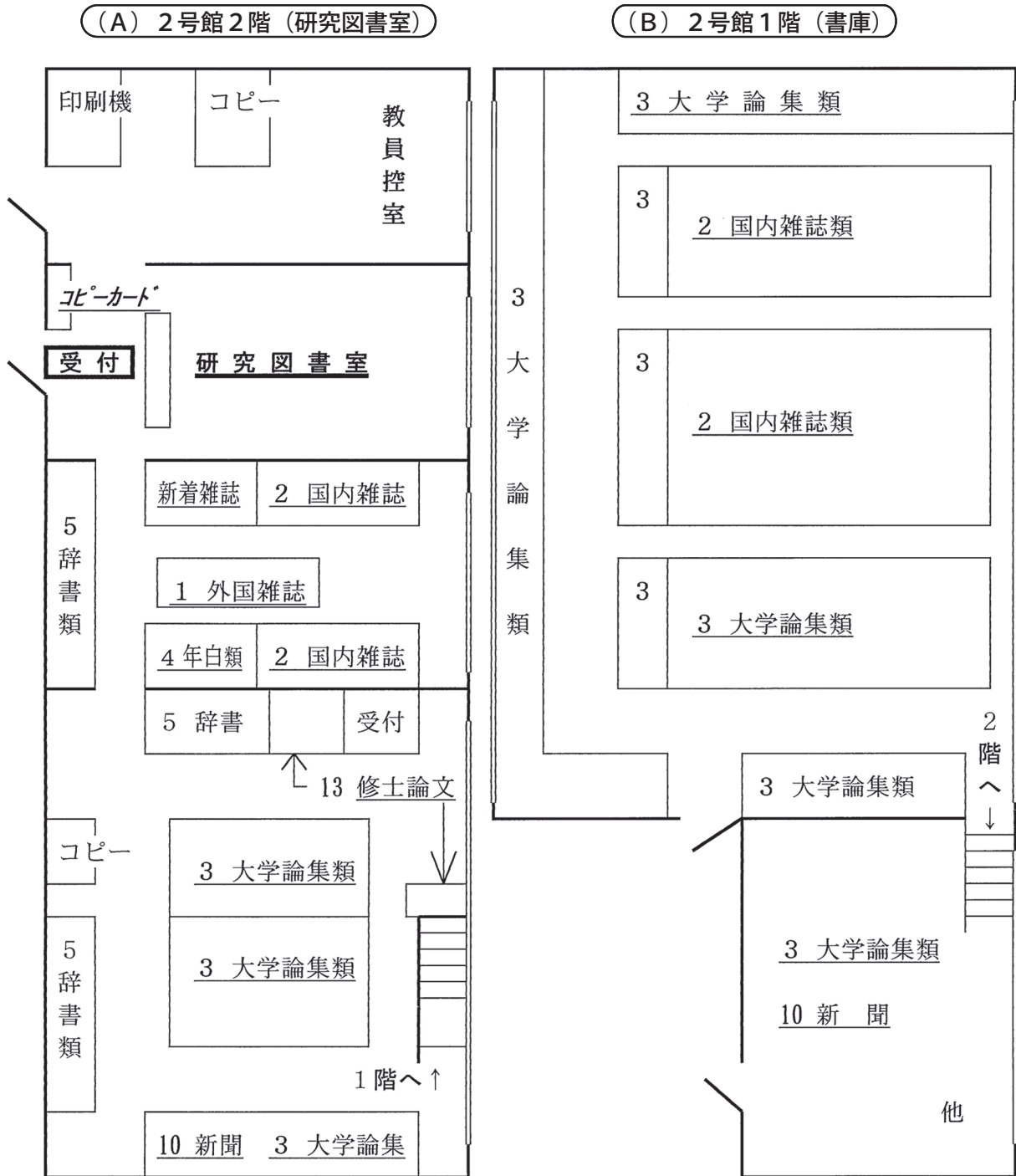
- 研究図書室は経済学部2号棟の2階です。コピー利用だけの場合も必ず受付をしてください。
- * 研究図書室には2名のスタッフがいますので, 気軽にお問い合わせください。
(大坪 弘/小淵則子)

所蔵資料リスト (参考)

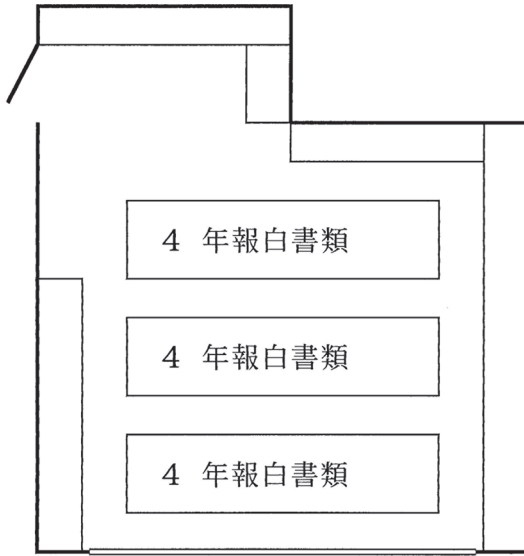
1	外国雑誌類	約 450種 (内継続 220種)
2	国内一般雑誌類(週刊・月刊等)	約 760種 (内継続 250種)
3	国内大学論集・紀要類	約 1,300種 (内継続1,040種)
4	国内年報・白書類(年刊等)	約 500種 (内継続 250種)
	(1～4までの計)	約 3,010種 (内継続1,760種)
5	辞書・目録類	約 430種
6	社史・市史類	約1,950種
7	判例体系類(追録・差し替え)	約 70種
8	大審院関係	3種
	(1) 大審院判例集 3 (大13) ～ 23 (昭20)	
	(2) 大審院民事判決録 13 (明40) ～ 27 (大10)	
	(3) 大審院刑事判決録 13 (明40) ～ 27 (大10)	
9	マイクロフィルム・マイクロフィッシュ類	3種
	(1) 有価証券報告書 (東証1部 昭和24～昭和49)	
	(2) 都道府県統計書 (明治15～昭和17/戦後編なし)	
	(3) THOMAS ROBERT MALTHUS REFERENCES	
10	新聞	4種
	(1) 日本経済新聞(縮刷版)	
	(2) 日経産業新聞(縮刷版)	
	(3) FINANCIAL TIMES(1979-1+)	
	(4) THE WALL STREET JOURNAL(1979-1+)	
11	有明銀行帳簿	約 103冊
12	図書類	約1,500冊
13	大学院経済学研究科修士論文	約 200冊

資料室（内）の配架図（参考）

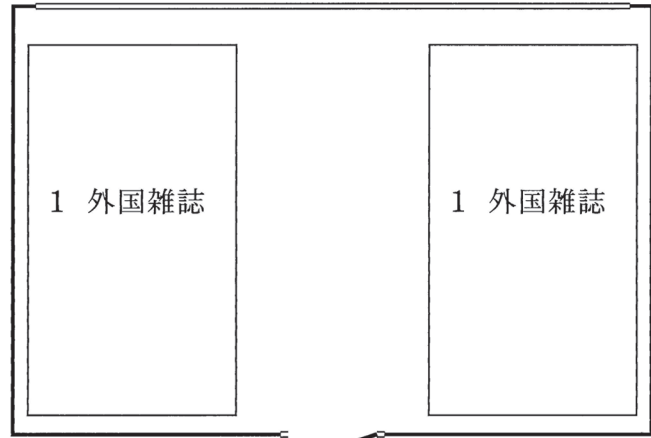
※ 数字の（1～13）は前ページの『所蔵資料リスト』の番号に対応しています。



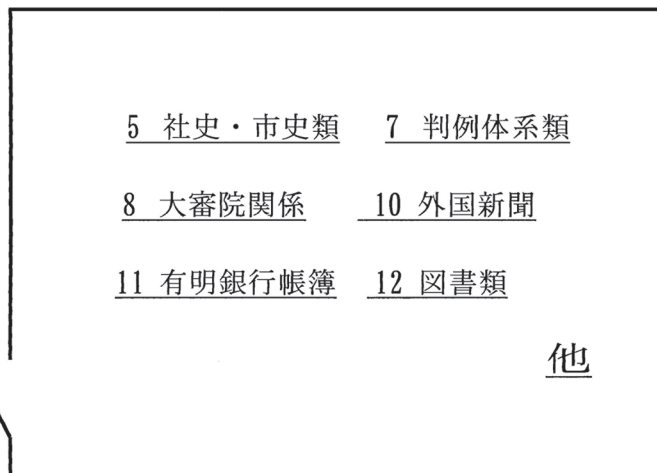
(C) 3号館1階 (年報白書)



(D) 3号館1階 (外国雑誌)



(E) 資料室別館 (学生センター棟・旧設備室)



情報演習室の利用

佐賀大学経済学研究科情報演習室等利用について

情報演習室・パソコン自習室を利用できる学生は以下のとおりです。

- ① 本学部の教職員
- ② 本学部の学生，大学院生，研究生，科目等履修生及び特別聴講学生
- ③ その他，情報教育等支援室長が許可した者

パソコン自習室・情報演習室の利用

情報演習室は原則として正課の授業で利用します。情報演習室を授業で利用しない時間及びパソコン自習室は原則として特別な手続きなく利用できます。ただし，次のことに留意し利用してください。

- ① 情報演習室・パソコン自習室の利用について不明な点は情報教育等支援室主任の指示に従うこと。
- ② 利用時間は原則として月曜日から金曜日の必要な場合に利用することとする。
- ③ 情報演習室への入室には学生証が必要です。(カードによる開錠のため)

(利用者の義務)

利用者は，情報演習室等の設置目的に従い，適切な利用をしてください。

特に下記の事項に注意してください。

- ① 室内の喫煙，飲食はしないこと。
- ② 許可なく備品類を室外に持ち出さないこと。
- ③ 他人のIDを使用しないこと。

地域経済研究センターの利用

研究・教育の成果を地域社会に公開するとともに、地域社会と協力して研究・教育を発展させることを目的に平成元年4月に設置。大学院生の積極的な参加を希望。

1. 調査研究事業部

(1) 調査・研究の推進

- 地域課題調査「地域ブランド化の推進」「中心市街地の活性化」など
- 委託調査

(2) 研究会等の開催

- 「佐賀地域経済研究会」（年6回）の開催

2. 社会連携事業部

(1) 地域との連携

(2) 学生の実践的教育・学習活動の推進

- 実地研修「ウォッチング佐賀」の実施
- 自主的な地域活動への支援

(3) 地域の生涯学習・学習活動への支援

- 佐賀大学公開講座「みんなの大学」

3. 情報化事業部

センターHPの管理

※機関誌※

- センター調査研究報告書
- 佐賀地域経済報告書
 - 研究会報告書
 - 地域課題調査報告書
- 所報
- リーフレット

※地域経済研究センターの連絡先

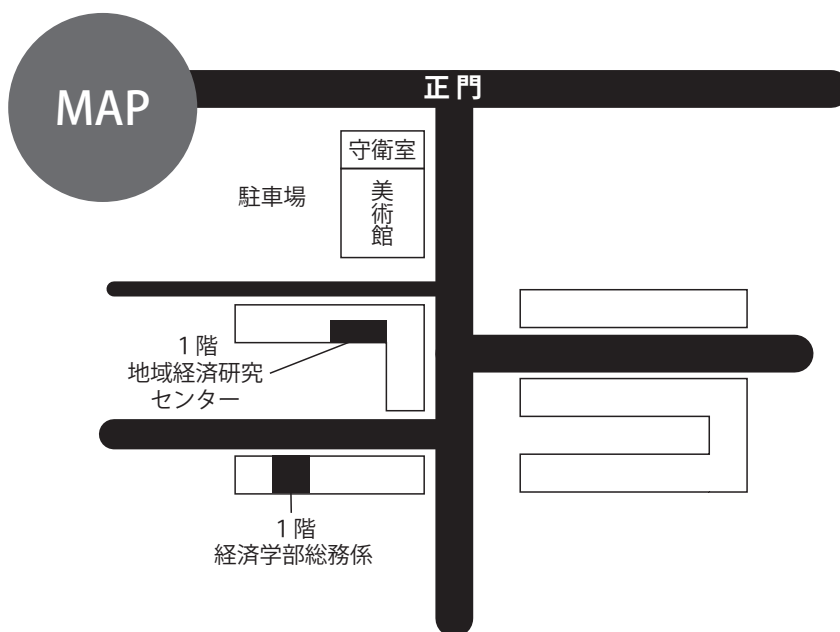
経済学部 3号館 1階

TEL 0952-28-8474

FAX 0952-28-8454

センター組織

●センター長	教授	山本長次
●副センター長	准教授	戸田順一郎
●センター主任		
調査研究担当	教授	納富一郎
教育・社会連携担当	教授	富田義典
情報・広報担当	准教授	安田伸一
●センター運営委員		
経済学科	准教授	亀山嘉大
経済学科	准教授	松尾陽好
経済法学科	准教授	井上亜紀
●センター助手	助手	池田智子



佐賀大学経済学会のご案内

佐賀大学経済学会は、教員と経済学部学生、大学院生によって組織される学術団体です。

経済学会は、現代社会の経済・法・政治現象および歴史の分析研究の成果を発表する場となっています。この学会は次に説明するようないくつかの活動を行っており、大学院生にも参加、ご協力いただきたいと思います。

1 研究会や講演会の開催

佐賀大学経済学部や他大学・研究機関の研究成果を公表して、ディスカッションする。

2 佐賀大学経済論集の発行

経済学会員の論文をレフリー審査して、1年間に6冊を発行

他大学・研究機関の刊行雑誌と交換して、経済学部研究図書室の資料を充実

3 学術叢書の発刊

1年間に1～2冊を発刊

教員の研究成果をまとめる

4 学生論集の発行

1年間に2冊を発刊

学生の演習（セミナー）論文や、大学院生の修士論文テーマの公表

以上のような4つの活動を支えるために、経済学会に加入していただくことをお願いいたします。会員になるには、会費を1年間に4,000円納めることが条件です。

なお、経済学会の事務局は、経済学部2号棟2階の研究図書室にありますので、ご質問があれば、お尋ねください。（連絡先 28-8452 大坪弘助手）

大学院生室利用規則

佐賀大学大学院経済学研究科大学院生室使用の案内

佐賀大学大学院経済学研究科大学院生室の使用に当たっては、この規則を遵守して下さい。

1. 室内は、常に整理、整頓し、教育・研究環境の保持に努めて下さい。
2. 火災予防に留意し、火気の使用については、備え付け以外の機器を使用しないで下さい。
3. 盗難防止に留意し、現金等は常に身に付けて下さい。
4. 退室の際は、その都度、火気の点検、戸締り及び消灯を励行し、施錠を確実に行って下さい。
5. 備え付けの物品等を無断で移動しないで下さい。
6. 施設・設備及び物品等を損傷又は汚損したときは、速やかに大学院教務担当に届け出て下さい。
7. 寝具等を持ち込み、宿泊は禁じます。
8. 室内での飲食、喫煙は禁止します。
9. 掲示等は、所定の場所以外に行わないで下さい。
10. 大学院生室の使用時間は8時30分～21時30分までとします。
また、毎週日曜の午前3時～5時はパソコンが使用できません。
11. ペット、不要な物及び部外者を大学院生室の入室を禁じます。
12. その他研究科長の指示に従って下さい。

履修案内（平成 27 年度）

発行 佐賀大学大学院経済学研究科

印刷 ㈱サガプリンティング

2015.4 発行

